

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月18日

【発行者名】 岡三アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 田中 利幸

【電話番号】 03-3516-1432

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))
セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成22年2月19日付（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

[訂正前]

委託会社の概況

資本金（平成21年12月30日現在）

10億円

委託会社の沿革

（略）

大株主の状況（平成21年12月30日現在）

（略）

[訂正後]

委託会社の概況

資本金（平成22年6月30日現在）

10億円

委託会社の沿革

（略）

大株主の状況（平成22年6月30日現在）

（略）

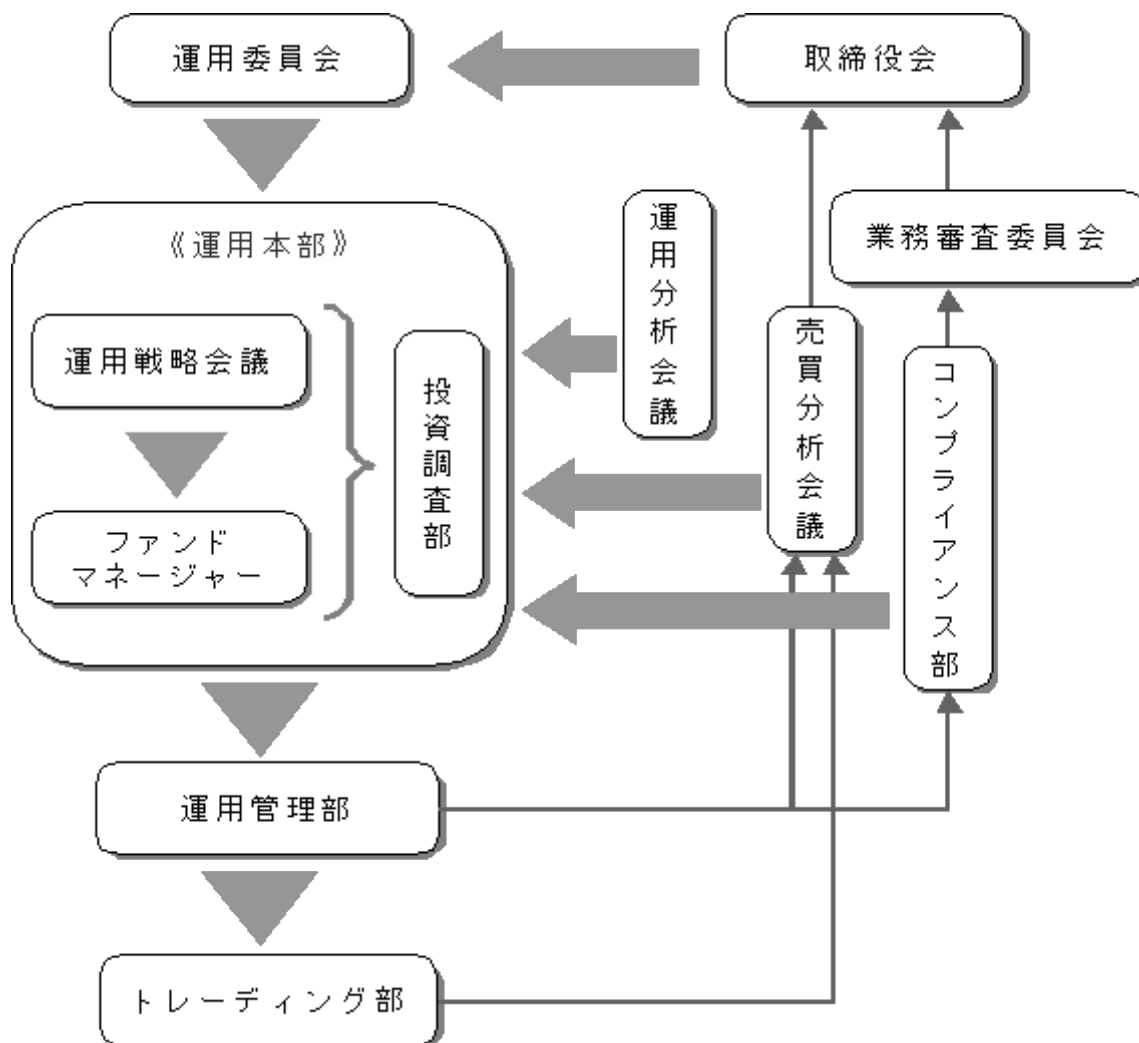
2【投資方針】

(3)【運用体制】

[訂正前]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

当ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割	人員
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「戦略会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。	20名
運用戦略会議 (月1回開催)	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。	42名
システム・オルタナティブ運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書を作成のうえ、部長および担当役員の承認を受けます。ファンドマネージャーは、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。	6名

投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、有価証券の発行体の信用リスクに関する情報の収集と調査を行います。	6名
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。	16名
売買分析会議 (月1回開催)	運用リスク管理の適正性に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、運用管理部及びトレーディング部とコンプライアンス部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。	20名
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。	8名
コンプライアンス部	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注後の検証として、主として法令及び投資信託約款に関する事項について、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。	3名
運用管理部	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票等より確認を行い、発注後の検証として、主として投資信託協会諸規則及び社内規程に関する事項について、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。	3名
トレーディング部	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。	6名

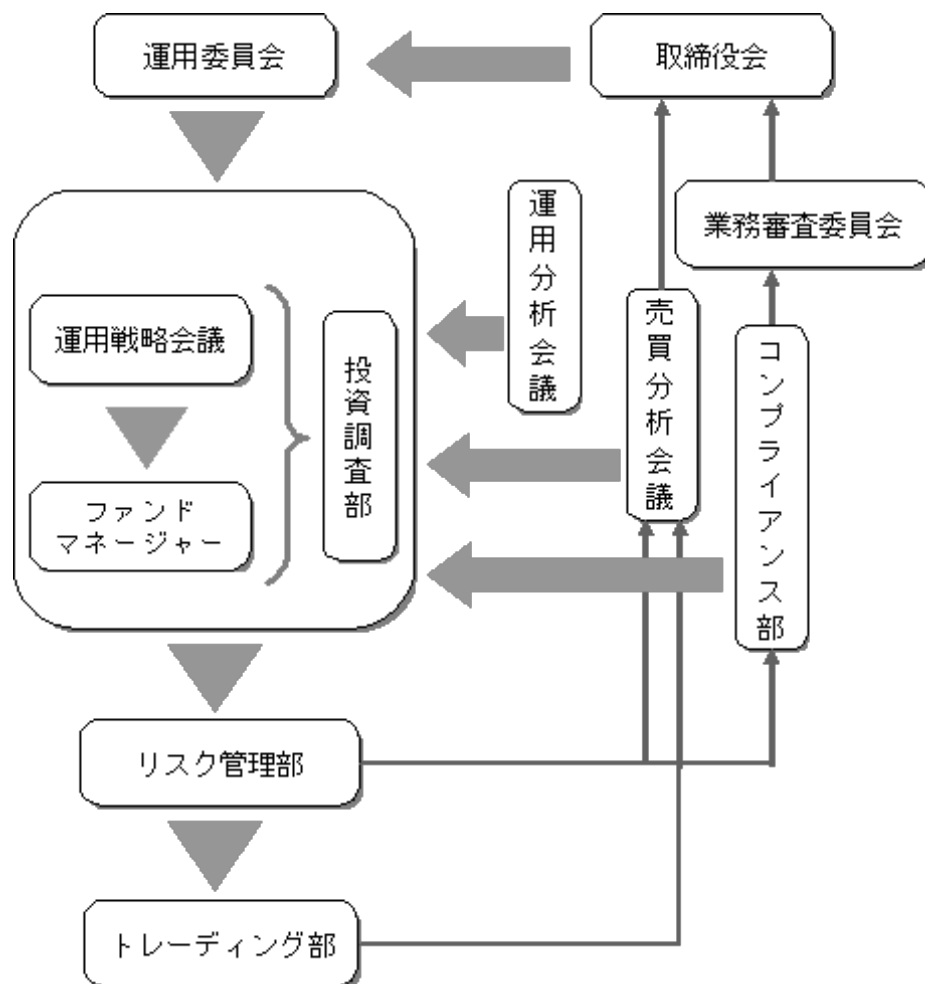
(略)

運用体制等につきましては、平成21年12月30日現在のものであり、変更になることがあります。運用体制等は、セクターインデックス10（業種選択型）の構成ファンドで共通です。

[訂正後]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

当ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割	人員
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。	20名～ 25名程度
運用戦略会議 (月1回開催)	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。	40名～ 45名程度
システム・オルタナティブ運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。	5名程度
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。	6名程度
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。	40名～ 45名程度
売買分析会議 (月1回開催)	運用リスク管理の適正性に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部及びコンプライアンス部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。	20名～ 25名程度

業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。	10名～ 15名程度
コンプライアンス部	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。	3名程度
リスク管理部	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票等より確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。	3名程度
トレーディング部	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。	7名程度

(略)

運用体制等につきましては、平成22年6月30日現在のものであり、変更になることがあります。運用体制等は、セクターインデックス10（業種選択型）の構成ファンドで共通です。

3【投資リスク】

[訂正前]

当ファンドは、主に国内の株式、国内の債券を投資対象としますので、組入れた国内の株式、国内の債券の価格の下落や、組入れた国内の株式、国内の債券の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

(略)

(2) [留意事項]

(略)

- b 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することや、すでに受付けた換金の受付を取消すことがあります。

(3) [投資リスクに対する管理体制]

- a 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

- b 運用管理部及びコンプライアンス部は、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

運用管理部及びコンプライアンス部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の指図に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用管理部が運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票等より確認を行います。発注後の検証は、主として法令及び投資信託約款に関する事項についてはコンプライアンス部が、主として投資信託協会諸規則及び社内規程に関する事項については運用管理部が、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- c 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

[訂正後]

当ファンドは、主に国内の株式、国内の債券を投資対象としますので、組入れた国内の株式、国内の債券の価格の下落や、発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

(略)

(2) [留意事項]

(略)

- b 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することや、すでに受付けた換金の受付を取消すことがあります。

- c 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(3) [投資リスクに対する管理体制]

- a 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

- b リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の指図に関するデータの確認その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票等より確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

c 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

(略)

上記の内容は平成21年12月30日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

[訂正後]

(略)

上記の内容は平成22年6月30日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成22年6月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(1)【投資状況】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	161,626,000	93.44
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		11,355,808	6.56
合計(純資産総額)		172,981,808	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	22,952,900	74.22
コール・ローン等、その他の資産 (負債控除後)		7,973,635	25.78
合計 (純資産総額)		30,926,535	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	11,864,800	64.82
コール・ローン等、その他の資産 (負債控除後)		6,438,018	35.18
合計 (純資産総額)		18,302,818	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	53,756,500	89.67
コール・ローン等、その他の資産 (負債控除後)		6,195,016	10.33
合計 (純資産総額)		59,951,516	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	19,373,100	73.83
コール・ローン等、その他の資産 (負債控除後)		6,865,528	26.17
合計 (純資産総額)		26,238,628	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	18,793,600	72.37
コール・ローン等、その他の資産 (負債控除後)		7,173,612	27.63
合計 (純資産総額)		25,967,212	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	46,589,000	81.84
コール・ローン等、その他の資産 (負債控除後)		10,336,405	18.16
合計 (純資産総額)		56,925,405	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	22,334,010	73.23
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		8,163,419	26.77
合計（純資産総額）		30,497,429	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	67,152,000	87.75
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,375,939	12.25
合計（純資産総額）		76,527,939	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	335,603	100.00
合計（純資産総額）	335,603	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	大東建託	建設業	2,500	3,850.00	9,625,000	5,030.00	12,575,000	7.27
日本	株式	イオンモール	不動産業	5,000	1,481.00	7,405,000	1,776.00	8,880,000	5.13
日本	株式	住友不動産	不動産業	5,000	1,441.00	7,205,000	1,527.00	7,635,000	4.41
日本	株式	日揮	建設業	5,000	1,634.00	8,170,000	1,364.00	6,820,000	3.94
日本	株式	三井不動産	不動産業	5,000	1,422.00	7,110,000	1,251.00	6,255,000	3.62
日本	株式	三菱地所	不動産業	5,000	1,272.00	6,360,000	1,247.00	6,235,000	3.60
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	5,000	1,221.00	6,105,000	1,183.00	5,915,000	3.42
日本	株式	東芝プラントシステム	建設業	5,000	1,062.82	5,314,136	1,114.00	5,570,000	3.22
日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	5,000	916.00	4,580,000	999.00	4,995,000	2.89
日本	株式	パーク24	不動産業	5,000	964.61	4,823,084	956.00	4,780,000	2.76
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	5,000	863.00	4,315,000	805.00	4,025,000	2.33
日本	株式	コムシスホールディングス	建設業	5,000	858.00	4,290,000	800.00	4,000,000	2.31
日本	株式	協和エクシオ	建設業	5,000	749.00	3,745,000	786.00	3,930,000	2.27
日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	5,000	663.00	3,315,000	785.00	3,925,000	2.27
日本	株式	積水ハウス	建設業	5,000	756.00	3,780,000	764.00	3,820,000	2.21
日本	株式	小田急電鉄	陸運業	5,000	688.00	3,440,000	763.00	3,815,000	2.21
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	5	588,000.00	2,940,000	734,000.00	3,670,000	2.12
日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	5,000	673.00	3,365,000	684.00	3,420,000	1.98

日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	5,000	612.00	3,060,000	614.00	3,070,000	1.77
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	500	5,790.00	2,895,000	5,930.00	2,965,000	1.71
日本	株式	京王電鉄	陸運業	5,000	530.00	2,650,000	575.00	2,875,000	1.66
日本	株式	京成電鉄	陸運業	5,000	480.00	2,400,000	499.00	2,495,000	1.44
日本	株式	東武鉄道	陸運業	5,000	465.00	2,325,000	479.00	2,395,000	1.38
日本	株式	東邦瓦斯	電気・ガス業	5,000	462.00	2,310,000	474.00	2,370,000	1.37
日本	株式	沖縄電力	電気・ガス業	500	4,872.66	2,436,330	4,495.00	2,247,500	1.30
日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	5,000	381.00	1,905,000	415.00	2,075,000	1.20
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	5,000	343.00	1,715,000	405.00	2,025,000	1.17
日本	株式	日本通運	陸運業	5,000	372.00	1,860,000	403.00	2,015,000	1.16
日本	株式	阪急阪神ホールディングス	陸運業	5,000	389.00	1,945,000	392.00	1,960,000	1.13
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	5,000	377.00	1,885,000	362.00	1,810,000	1.05

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	28.34
		電気・ガス業	11.04
		陸運業	24.83
		倉庫・運輸関連業	6.06
		不動産業	23.17
合計			93.44

(注) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東洋水産	食料品	1,000	2,315.00	2,315,000	2,122.00	2,122,000	6.86
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	1,000	1,813.00	1,813,000	1,843.00	1,843,000	5.96
日本	株式	大正製薬	医薬品	1,000	1,571.00	1,571,000	1,752.00	1,752,000	5.67
日本	株式	伊藤園	食料品	1,000	1,481.32	1,481,328	1,360.00	1,360,000	4.40
日本	株式	山崎製パン	食料品	1,000	1,067.00	1,067,000	1,198.00	1,198,000	3.87
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	1,000	1,378.00	1,378,000	1,122.00	1,122,000	3.63
日本	株式	日本ハム	食料品	1,000	1,074.00	1,074,000	1,104.00	1,104,000	3.57
日本	株式	キッコーマン	食料品	1,000	1,009.00	1,009,000	934.00	934,000	3.02
日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	1,000	938.00	938,000	846.00	846,000	2.74
日本	株式	味の素	食料品	1,000	795.00	795,000	807.00	807,000	2.61
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	200	3,520.00	704,000	3,820.00	764,000	2.47
日本	株式	久光製薬	医薬品	200	3,000.00	600,000	3,530.00	706,000	2.28
日本	株式	大日本住友製薬	医薬品	1,000	886.00	886,000	682.00	682,000	2.21
日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	200	3,070.00	614,000	3,265.00	653,000	2.11
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	200	3,220.00	644,000	2,990.00	598,000	1.93
日本	株式	エーザイ	医薬品	200	3,120.00	624,000	2,955.00	591,000	1.91
日本	株式	ツムラ	医薬品	200	2,730.00	546,000	2,718.00	543,600	1.76
日本	株式	日清製粉グループ本社	食料品	500	1,166.00	583,000	1,008.00	504,000	1.63
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	200	2,570.00	514,000	2,425.00	485,000	1.57
日本	株式	宝ホールディングス	食料品	1,000	502.00	502,000	451.00	451,000	1.46

日本	株式	日清オイリオグループ	食料品	1,000	458.00	458,000	434.00	434,000	1.40
日本	株式	サッポロホールディングス	食料品	1,000	419.00	419,000	384.00	384,000	1.24
日本	株式	ニチレイ	食料品	1,000	321.00	321,000	374.00	374,000	1.21
日本	株式	明治ホールディングス	食料品	100	3,380.00	338,000	3,640.00	364,000	1.18
日本	株式	森永乳業	食料品	1,000	366.57	366,576	345.00	345,000	1.12
日本	株式	第一三共	医薬品	200	1,670.00	334,000	1,590.00	318,000	1.03
日本	株式	中外製薬	医薬品	200	1,680.00	336,000	1,584.00	316,800	1.02
日本	株式	アサヒビール	食料品	200	1,506.00	301,200	1,507.00	301,400	0.97
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1	250,200.00	250,200	277,700.00	277,700	0.90
日本	株式	ハウス食品	食料品	200	1,364.71	272,943	1,304.00	260,800	0.84

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	45.24
		医薬品	28.97
合計			74.22

(注) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本触媒	化学	1,000	769.00	769,000	847.00	847,000	4.63
日本	株式	日本化薬	化学	1,000	738.00	738,000	765.00	765,000	4.18
日本	株式	ダイセル化学工業	化学	1,000	507.00	507,000	604.00	604,000	3.30
日本	株式	日本ペイント	化学	1,000	506.00	506,000	539.00	539,000	2.94
日本	株式	クラレ	化学	500	1,012.00	506,000	1,052.00	526,000	2.87
日本	株式	日本ゼオン	化学	1,000	353.00	353,000	523.00	523,000	2.86
日本	株式	カネカ	化学	1,000	570.00	570,000	519.00	519,000	2.84
日本	株式	旭化成	化学	1,000	420.00	420,000	467.00	467,000	2.55
日本	株式	ライオン	化学	1,000	442.00	442,000	458.00	458,000	2.50
日本	株式	住友ベークライト	化学	1,000	394.00	394,000	438.00	438,000	2.39
日本	株式	クレハ	化学	1,000	453.71	453,712	430.00	430,000	2.35
日本	株式	東レ	繊維製品	1,000	457.00	457,000	428.00	428,000	2.34
日本	株式	信越化学工業	化学	100	4,590.00	459,000	4,175.00	417,500	2.28
日本	株式	電気化学工業	化学	1,000	364.00	364,000	417.00	417,000	2.28
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	1,000	327.00	327,000	403.00	403,000	2.20
日本	株式	トクヤマ	化学	1,000	489.00	489,000	394.00	394,000	2.15
日本	株式	セントラル硝子	化学	1,000	329.00	329,000	354.00	354,000	1.93
日本	株式	住友化学	化学	1,000	347.00	347,000	347.00	347,000	1.90
日本	株式	日本曹達	化学	1,000	313.00	313,000	295.00	295,000	1.61
日本	株式	日東電工	化学	100	2,745.00	274,500	2,939.00	293,900	1.61
日本	株式	グンゼ	繊維製品	1,000	325.00	325,000	280.00	280,000	1.53
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	100	2,415.00	241,500	2,588.00	258,800	1.41
日本	株式	三井化学	化学	1,000	205.00	205,000	251.00	251,000	1.37
日本	株式	東ソー	化学	1,000	212.00	212,000	232.00	232,000	1.27
日本	株式	宇部興産	化学	1,000	219.00	219,000	212.00	212,000	1.16
日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	500	319.00	159,500	409.00	204,500	1.12

日本	株式	ダイワボウホールディングス	卸売業	1,000	211.00	211,000	178.00	178,000	0.97
日本	株式	日立化成工業	化学	100	1,644.00	164,400	1,664.00	166,400	0.91
日本	株式	昭和電工	化学	1,000	153.00	153,000	162.00	162,000	0.89
日本	株式	J S R	化学	100	1,612.00	161,200	1,506.00	150,600	0.82

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	繊維製品	3.87
		化学	56.58
		ゴム製品	3.40
		卸売業	0.97
合計			64.82

(注) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東京製鐵	鉄鋼	4,000	1,012.00	4,048,000	1,036.00	4,144,000	6.91
日本	株式	日立金属	鉄鋼	4,000	760.00	3,040,000	908.00	3,632,000	6.06
日本	株式	商船三井	海運業	6,000	506.00	3,036,000	594.00	3,564,000	5.94
日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	2,000	1,877.65	3,755,305	1,704.00	3,408,000	5.68
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	6,000	553.00	3,318,000	561.00	3,366,000	5.61
日本	株式	日本電工	鉄鋼	5,000	523.00	2,615,000	544.00	2,720,000	4.54
日本	株式	北越紀州製紙	パルプ・紙	6,000	437.00	2,622,000	446.00	2,676,000	4.46
日本	株式	王子製紙	パルプ・紙	6,000	358.00	2,148,000	437.00	2,622,000	4.37
日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	6,000	278.00	1,668,000	383.00	2,298,000	3.83
日本	株式	川崎汽船	海運業	6,000	269.00	1,614,000	366.00	2,196,000	3.66
日本	株式	山陽特殊製鋼	鉄鋼	5,000	336.00	1,680,000	403.00	2,015,000	3.36
日本	株式	日本郵船	海運業	6,000	289.00	1,734,000	327.00	1,962,000	3.27
日本	株式	日本車輛製造	輸送用機器	5,000	499.00	2,495,000	363.00	1,815,000	3.03
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	6,000	314.00	1,884,000	296.00	1,776,000	2.96
日本	株式	日本冶金工業	鉄鋼	5,000	346.00	1,730,000	290.00	1,450,000	2.42
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	500	2,790.00	1,395,000	2,780.00	1,390,000	2.32
日本	株式	大和工業	鉄鋼	600	2,730.00	1,638,000	2,235.00	1,341,000	2.24
日本	株式	日本製紙グループ本社	パルプ・紙	500	2,260.00	1,130,000	2,463.00	1,231,500	2.05
日本	株式	第一中央汽船	海運業	5,000	200.00	1,000,000	238.00	1,190,000	1.98
日本	株式	新和海運	海運業	5,000	243.00	1,215,000	233.00	1,165,000	1.94
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	5,000	202.00	1,010,000	217.00	1,085,000	1.81
日本	株式	合同製鐵	鉄鋼	5,000	199.00	995,000	216.00	1,080,000	1.80
日本	株式	住友金属工業	鉄鋼	5,000	220.00	1,100,000	203.00	1,015,000	1.69
日本	株式	トピー工業	輸送用機器	5,000	153.00	765,000	184.00	920,000	1.53
日本	株式	三井造船	輸送用機器	5,000	217.00	1,085,000	181.00	905,000	1.51
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	5,000	148.00	740,000	171.00	855,000	1.43
日本	株式	佐世保重工業	輸送用機器	5,000	189.00	945,000	166.00	830,000	1.38
日本	株式	日本金属工業	鉄鋼	5,000	133.00	665,000	118.00	590,000	0.98
日本	株式	三菱製紙	パルプ・紙	5,000	107.00	535,000	103.00	515,000	0.86

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	パルプ・紙	17.36
		鉄鋼	46.23
		輸送用機器	9.27
		海運業	16.81
合計			89.67

(注) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本碍子	ガラス・土石 製品	1,000	1,882.00	1,882,000	1,395.00	1,395,000	5.32
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	1,000	1,420.00	1,420,000	1,120.00	1,120,000	4.27
日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石 製品	1,000	939.00	939,000	1,113.00	1,113,000	4.24
日本	株式	東邦チタニウム	非鉄金属	500	1,038.00	519,000	2,146.00	1,073,000	4.09
日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石 製品	1,000	996.00	996,000	1,028.00	1,028,000	3.92
日本	株式	住生活グループ	金属製品	500	1,369.00	684,500	1,706.00	853,000	3.25
日本	株式	旭硝子	ガラス・土石 製品	1,000	795.00	795,000	843.00	843,000	3.21
日本	株式	ニッパツ	金属製品	1,000	748.00	748,000	818.00	818,000	3.12
日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製 品	1,000	767.00	767,000	770.00	770,000	2.93
日本	株式	出光興産	石油・石炭製 品	100	5,500.00	550,000	6,720.00	672,000	2.56
日本	株式	東洋製罐	金属製品	500	1,362.00	681,000	1,309.00	654,500	2.49
日本	株式	TOTO	ガラス・土石 製品	1,000	470.00	470,000	595.00	595,000	2.27
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	500	1,035.00	517,500	1,047.00	523,500	2.00
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1	703,000.00	703,000	497,000.00	497,000	1.89
日本	株式	リンナイ	金属製品	100	4,942.77	494,277	4,565.00	456,500	1.74
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製 品	1,000	343.92	343,920	437.00	437,000	1.67
日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	1,000	446.71	446,710	432.00	432,000	1.65
日本	株式	東海カーボン	ガラス・土石 製品	1,000	381.00	381,000	420.00	420,000	1.60
日本	株式	東洋炭素	ガラス・土石 製品	100	4,000.00	400,000	3,960.00	396,000	1.51
日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	1,000	333.00	333,000	392.00	392,000	1.49
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	1,000	416.00	416,000	391.00	391,000	1.49
日本	株式	石油資源開発	鉱業	100	3,980.00	398,000	3,655.00	365,500	1.39
日本	株式	大阪チタニウムテクノロ ジーズ	非鉄金属	100	2,220.00	222,000	3,465.00	346,500	1.32
日本	株式	東邦亜鉛	非鉄金属	1,000	407.00	407,000	316.00	316,000	1.20
日本	株式	昭和シェル石油	石油・石炭製 品	500	750.00	375,000	615.00	307,500	1.17
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	1,000	232.00	232,000	270.00	270,000	1.03
日本	株式	日本カーボン	ガラス・土石 製品	1,000	253.00	253,000	251.00	251,000	0.96
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	1,000	207.00	207,000	239.00	239,000	0.91

日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	1,000	218.00	218,000	237.00	237,000	0.90
日本	株式	日立電線	非鉄金属	1,000	222.00	222,000	237.00	237,000	0.90

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	1.73
		鉱業	3.84
		石油・石炭製品	9.32
		ガラス・土石製品	24.94
		非鉄金属	21.02
		金属製品	12.98
合計			73.83

(注) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ナブテスコ	機械	1,000	972.00	972,000	1,379.00	1,379,000	5.31
日本	株式	S M C	機械	100	9,740.00	974,000	11,970.00	1,197,000	4.61
日本	株式	ダイハツ工業	輸送用機器	1,000	802.00	802,000	830.00	830,000	3.20
日本	株式	S A N K Y O	機械	200	4,910.00	982,000	4,025.00	805,000	3.10
日本	株式	日本製鋼所	機械	1,000	1,054.00	1,054,000	787.00	787,000	3.03
日本	株式	クボタ	機械	1,000	754.00	754,000	688.00	688,000	2.65
日本	株式	千代田化工建設	建設業	1,000	693.00	693,000	653.00	653,000	2.51
日本	株式	日本精工	機械	1,000	549.00	549,000	625.00	625,000	2.41
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	200	3,380.00	676,000	3,080.00	616,000	2.37
日本	株式	アマダ	機械	1,000	503.00	503,000	590.00	590,000	2.27
日本	株式	日産車体	輸送用機器	1,000	739.16	739,162	586.00	586,000	2.26
日本	株式	牧野フライス製作所	機械	1,000	300.00	300,000	570.00	570,000	2.20
日本	株式	オークマ	機械	1,000	377.00	377,000	548.00	548,000	2.11
日本	株式	ダイキン工業	機械	200	3,080.00	616,000	2,737.00	547,400	2.11
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	200	2,725.00	545,000	2,597.00	519,400	2.00
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	1,000	338.00	338,000	480.00	480,000	1.85
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	1,000	274.00	274,000	443.00	443,000	1.71
日本	株式	タダノ	機械	1,000	413.00	413,000	439.00	439,000	1.69
日本	株式	荏原製作所	機械	1,000	321.00	321,000	382.00	382,000	1.47
日本	株式	N T N	機械	1,000	336.00	336,000	368.00	368,000	1.42
日本	株式	東芝機械	機械	1,000	303.00	303,000	362.00	362,000	1.39
日本	株式	椿本チエイン	機械	1,000	327.00	327,000	360.00	360,000	1.39
日本	株式	カヤバ工業	輸送用機器	1,000	230.00	230,000	322.00	322,000	1.24
日本	株式	三菱重工業	機械	1,000	289.00	289,000	309.00	309,000	1.19
日本	株式	ダイフク	機械	500	501.00	250,500	550.00	275,000	1.06
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	1,000	151.00	151,000	270.00	270,000	1.04
日本	株式	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1,000	191.00	191,000	263.00	263,000	1.01
日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	200	1,103.00	220,600	1,282.00	256,400	0.99
日本	株式	不二越	機械	1,000	181.00	181,000	250.00	250,000	0.96
日本	株式	栗田工業	機械	100	2,720.00	272,000	2,446.00	244,600	0.94

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	建設業	2.51
		機械	46.00
		輸送用機器	23.86
合計			72.37

（注）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ファナック	電気機器	300	7,230.00	2,169,000	10,140.00	3,042,000	5.34
日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	300	8,840.00	2,652,000	8,170.00	2,451,000	4.31
日本	株式	京セラ	電気機器	300	6,950.00	2,085,000	7,260.00	2,178,000	3.83
日本	株式	キーエンス	電気機器	100	17,050.00	1,705,000	20,670.00	2,067,000	3.63
日本	株式	ディスコ	機械	300	4,740.00	1,422,000	5,680.00	1,704,000	2.99
日本	株式	ローム	電気機器	300	5,550.00	1,665,000	5,370.00	1,611,000	2.83
日本	株式	HOYA	精密機器	800	2,180.00	1,744,000	1,906.00	1,524,800	2.68
日本	株式	シスメックス	電気機器	300	4,780.00	1,434,000	5,060.00	1,518,000	2.67
日本	株式	オリンパス	精密機器	700	2,700.00	1,890,000	2,120.00	1,484,000	2.61
日本	株式	TDK	電気機器	300	4,620.00	1,386,000	4,915.00	1,474,500	2.59
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	300	4,880.00	1,464,000	4,855.00	1,456,500	2.56
日本	株式	テルモ	精密機器	300	5,030.00	1,509,000	4,280.00	1,284,000	2.26
日本	株式	村田製作所	電気機器	300	3,920.00	1,176,000	4,275.00	1,282,500	2.25
日本	株式	マブチモーター	電気機器	300	4,130.00	1,239,000	4,080.00	1,224,000	2.15
日本	株式	太陽誘電	電気機器	1,000	890.00	890,000	1,210.00	1,210,000	2.13
日本	株式	リコー	電気機器	1,000	1,182.00	1,182,000	1,141.00	1,141,000	2.00
日本	株式	ニコン	精密機器	700	1,583.00	1,108,100	1,551.00	1,085,700	1.91
日本	株式	キャノン	電気機器	300	3,360.00	1,008,000	3,330.00	999,000	1.75
日本	株式	シャープ	電気機器	1,000	1,006.00	1,006,000	946.00	946,000	1.66
日本	株式	パナソニック電工	電気機器	1,000	977.00	977,000	881.00	881,000	1.55
日本	株式	パナソニック	電気機器	700	1,134.00	793,800	1,122.00	785,400	1.38
日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	300	1,990.00	597,000	2,485.00	745,500	1.31
日本	株式	ソニー	電気機器	300	2,365.00	709,500	2,383.00	714,900	1.26
日本	株式	日立国際電気	電気機器	1,000	584.00	584,000	713.00	713,000	1.25
日本	株式	新光電気工業	電気機器	600	1,185.00	711,000	1,170.00	702,000	1.23
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,000	574.00	574,000	700.00	700,000	1.23
日本	株式	日本電産サンキョー	電気機器	1,000	629.00	629,000	675.00	675,000	1.19
日本	株式	島津製作所	精密機器	1,000	571.00	571,000	674.00	674,000	1.18
日本	株式	安川電機	電気機器	1,000	646.00	646,000	665.00	665,000	1.17
日本	株式	ジーエス・ユアサコーポレーション	電気機器	1,000	608.00	608,000	587.00	587,000	1.03

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
----	-------	----	---------

株式	国内	機械	2.99
		電気機器	68.02
		精密機器	10.83
合計			81.84

(注) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	100	15,860.00	1,586,000	13,520.00	1,352,000	4.43
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	500	3,130.00	1,565,000	2,413.00	1,206,500	3.96
日本	株式	三井物産	卸売業	1,000	1,138.00	1,138,000	1,054.00	1,054,000	3.46
日本	株式	大日本印刷	その他製品	1,000	1,074.00	1,074,000	1,033.00	1,033,000	3.39
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	500	1,815.00	907,500	1,893.00	946,500	3.10
日本	株式	アシックス	その他製品	1,000	747.00	747,000	820.00	820,000	2.69
日本	株式	しまむら	小売業	100	8,140.00	814,000	8,040.00	804,000	2.64
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	100	5,980.00	598,000	7,410.00	741,000	2.43
日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	300	1,223.33	367,000	2,344.00	703,200	2.31
日本	株式	ユニー	小売業	1,000	615.00	615,000	680.00	680,000	2.23
日本	株式	オリックス	その他金融業	100	5,800.00	580,000	6,500.00	650,000	2.13
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	100	5,000.00	500,000	5,830.00	583,000	1.91
日本	株式	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	1,000	535.00	535,000	578.00	578,000	1.90
日本	株式	日本オラクル	情報・通信業	100	4,010.00	401,000	4,370.00	437,000	1.43
日本	株式	アルフレッサ ホールディングス	卸売業	100	3,996.27	399,627	4,290.00	429,000	1.41
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1	466,000.00	466,000	424,500.00	424,500	1.39
日本	株式	セコム	サービス業	100	4,120.00	412,000	3,955.00	395,500	1.30
日本	株式	ローソン	小売業	100	4,130.00	413,000	3,885.00	388,500	1.27
日本	株式	ニトリ	小売業	50	7,110.00	355,500	7,650.00	382,500	1.25
日本	株式	カカココム	サービス業	1	306,000.00	306,000	368,000.00	368,000	1.21
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	100	3,660.00	366,000	3,640.00	364,000	1.19
日本	株式	良品計画	小売業	100	3,500.00	350,000	3,540.00	354,000	1.16
日本	株式	JFE商事ホールディングス	卸売業	1,000	295.00	295,000	351.00	351,000	1.15
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	1	253,400.00	253,400	330,000.00	330,000	1.08
日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	200	1,979.00	395,800	1,642.00	328,400	1.08
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	100	2,400.00	240,000	3,250.00	325,000	1.07
日本	株式	スズケン	卸売業	100	3,120.00	312,000	2,976.00	297,600	0.98
日本	株式	ファミリーマート	小売業	100	2,700.00	270,000	2,936.00	293,600	0.96
日本	株式	カブコン	情報・通信業	200	1,345.00	269,000	1,440.00	288,000	0.94
日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	100	2,790.00	279,000	2,669.00	266,900	0.88

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	その他製品	8.19
		情報・通信業	20.35
		卸売業	9.59
		小売業	21.48
		証券、商品先物取引業	0.69
		その他金融業	2.99
		サービス業	9.95
合計		73.23	

(注) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,000	2,435.00	4,870,000	2,352.00	4,704,000	6.15
日本	株式	中国銀行	銀行業	4,000	1,172.00	4,688,000	1,050.00	4,200,000	5.49
日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	4,000	885.00	3,540,000	853.00	3,412,000	4.46
日本	株式	伊予銀行	銀行業	4,000	782.00	3,128,000	828.00	3,312,000	4.33
日本	株式	スルガ銀行	銀行業	4,000	815.00	3,260,000	811.00	3,244,000	4.24
日本	株式	静岡銀行	銀行業	4,000	894.00	3,576,000	778.00	3,112,000	4.07
日本	株式	京都銀行	銀行業	4,000	775.00	3,100,000	734.00	2,936,000	3.84
日本	株式	M S & A Dインシュアランスグループホール	保険業	1,200	2,180.00	2,616,000	1,919.00	2,302,800	3.01
日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	4,000	575.00	2,300,000	547.00	2,188,000	2.86
日本	株式	千葉銀行	銀行業	4,000	539.00	2,156,000	539.00	2,156,000	2.82
日本	株式	N K S Jホールディングス	保険業	4,000	544.00	2,176,000	529.00	2,116,000	2.77
日本	株式	滋賀銀行	銀行業	4,000	586.92	2,347,691	517.00	2,068,000	2.70
日本	株式	八十二銀行	銀行業	4,000	550.00	2,200,000	501.00	2,004,000	2.62
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4,000	597.00	2,388,000	489.00	1,956,000	2.56
日本	株式	七十七銀行	銀行業	4,000	519.00	2,076,000	479.00	1,916,000	2.50
日本	株式	群馬銀行	銀行業	4,000	489.00	1,956,000	473.00	1,892,000	2.47
日本	株式	京葉銀行	銀行業	4,000	433.00	1,732,000	465.00	1,860,000	2.43
日本	株式	横浜銀行	銀行業	4,000	420.00	1,680,000	409.00	1,636,000	2.14
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,000	458.00	1,832,000	405.00	1,620,000	2.12
日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	4,000	445.00	1,780,000	378.00	1,512,000	1.98
日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	4,000	325.00	1,300,000	372.00	1,488,000	1.94
日本	株式	広島銀行	銀行業	4,000	346.00	1,384,000	356.00	1,424,000	1.86
日本	株式	常陽銀行	銀行業	4,000	392.00	1,568,000	353.00	1,412,000	1.85
日本	株式	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券、商品先物取引業	4,000	283.00	1,132,000	352.00	1,408,000	1.84
日本	株式	中央三井トラスト・ホールディングス	銀行業	4,000	296.00	1,184,000	316.00	1,264,000	1.65
日本	株式	十六銀行	銀行業	4,000	370.58	1,482,331	316.00	1,264,000	1.65
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	4	282,992.75	1,131,971	297,800.00	1,191,200	1.56
日本	株式	西日本シティ銀行	銀行業	4,000	225.00	900,000	256.00	1,024,000	1.34
日本	株式	武蔵野銀行	銀行業	400	2,300.00	920,000	2,558.00	1,023,200	1.34
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	400	2,690.00	1,076,000	2,538.00	1,015,200	1.33

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	銀行業	62.96
		証券、商品先物取引業	10.31
		保険業	14.48
合計			87.75

（注）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。当ファンドは、日経500種平均株価に基づく業種分類で運用を行っていますが、上記の業種分類は、東京証券取引所の33業種分類を記載しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

セクターインデックス10（業種選択型）を構成する全てのファンドについて、該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

セクターインデックス10（業種選択型）を構成する全てのファンドについて、該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

	純資産総額		基準価額 (1口当たり)	
	円		円	
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	596,374,009	(分配付)	0.2184	(分配付)
	596,374,009	(分配落)	0.2184	(分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	593,299,334	(分配付)	0.2204	(分配付)
	593,299,334	(分配落)	0.2204	(分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	378,239,287	(分配付)	0.1828	(分配付)
	378,239,287	(分配落)	0.1828	(分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	369,897,247	(分配付)	0.2087	(分配付)
	369,897,247	(分配落)	0.2087	(分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	366,037,097	(分配付)	0.2425	(分配付)
	366,037,097	(分配落)	0.2425	(分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	483,822,545	(分配付)	0.3666	(分配付)
	483,822,545	(分配落)	0.3666	(分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	430,129,314	(分配付)	0.3750	(分配付)
	430,129,314	(分配落)	0.3750	(分配落)

第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	325,974,038 325,974,038	(分配付) (分配落)	0.3413 0.3413	(分配付) (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	195,310,714 195,310,714	(分配付) (分配落)	0.2195 0.2195	(分配付) (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	173,001,814 173,001,814	(分配付) (分配落)	0.2091 0.2091	(分配付) (分配落)
平成21年 6月末日	213,123,437		0.2480	
平成21年 7月末日	212,196,362		0.2483	
平成21年 8月末日	215,730,824		0.2552	
平成21年 9月末日	200,285,497		0.2377	
平成21年10月末日	191,296,671		0.2281	
平成21年11月末日	177,134,949		0.2141	
平成21年12月末日	186,941,099		0.2267	
平成22年 1月末日	182,208,287		0.2225	
平成22年 2月末日	182,116,814		0.2225	
平成22年 3月末日	193,593,298		0.2391	
平成22年 4月末日	199,059,728		0.2470	
平成22年 5月末日	178,663,240		0.2226	
平成22年 6月末日	172,981,808		0.2183	

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

	純資産総額		基準価額 (1口当たり)	
	円		円	
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	219,816,845 219,816,845	(分配付) (分配落)	0.5940 0.5940	(分配付) (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	172,393,520 172,393,520	(分配付) (分配落)	0.5175 0.5175	(分配付) (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	109,630,002 109,630,002	(分配付) (分配落)	0.4200 0.4200	(分配付) (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	97,536,261 97,536,261	(分配付) (分配落)	0.4307 0.4307	(分配付) (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	80,250,606 80,250,606	(分配付) (分配落)	0.4796 0.4796	(分配付) (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	83,283,997 83,283,997	(分配付) (分配落)	0.5827 0.5827	(分配付) (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	64,024,803 64,024,803	(分配付) (分配落)	0.6407 0.6407	(分配付) (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	51,469,631 51,469,631	(分配付) (分配落)	0.6082 0.6082	(分配付) (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	36,143,966 36,143,966	(分配付) (分配落)	0.5334 0.5334	(分配付) (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	32,938,357 32,938,357	(分配付) (分配落)	0.5137 0.5137	(分配付) (分配落)
平成21年 6月末日	35,143,447		0.5237	
平成21年 7月末日	36,265,142		0.5405	
平成21年 8月末日	37,321,754		0.5562	

平成21年 9月末日	37,187,958	0.5542
平成21年10月末日	34,312,867	0.5351
平成21年11月末日	32,832,100	0.5182
平成21年12月末日	33,776,191	0.5331
平成22年 1月末日	32,962,917	0.5302
平成22年 2月末日	32,181,731	0.5260
平成22年 3月末日	32,961,752	0.5387
平成22年 4月末日	32,418,738	0.5299
平成22年 5月末日	30,532,488	0.4990
平成22年 6月末日	30,926,535	0.5063

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	97,690,700 (分配付) 97,690,700 (分配落)	0.4308 (分配付) 0.4308 (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	76,113,084 (分配付) 76,113,084 (分配落)	0.3709 (分配付) 0.3709 (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	49,671,703 (分配付) 49,671,703 (分配落)	0.3784 (分配付) 0.3784 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	47,380,612 (分配付) 47,380,612 (分配落)	0.4063 (分配付) 0.4063 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	44,036,172 (分配付) 44,036,172 (分配落)	0.4244 (分配付) 0.4244 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	47,551,001 (分配付) 47,551,001 (分配落)	0.5319 (分配付) 0.5319 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	37,717,241 (分配付) 37,717,241 (分配落)	0.5060 (分配付) 0.5060 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	30,755,158 (分配付) 30,755,158 (分配落)	0.4852 (分配付) 0.4852 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	21,009,877 (分配付) 21,009,877 (分配落)	0.3511 (分配付) 0.3511 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	18,086,551 (分配付) 18,086,551 (分配落)	0.3863 (分配付) 0.3863 (分配落)
平成21年 6月末日	24,493,249	0.4162
平成21年 7月末日	20,925,616	0.4288
平成21年 8月末日	21,257,848	0.4356
平成21年 9月末日	20,457,078	0.4192
平成21年10月末日	19,268,712	0.4116
平成21年11月末日	18,086,490	0.3863
平成21年12月末日	19,282,325	0.4119
平成22年 1月末日	18,885,277	0.4042
平成22年 2月末日	18,847,541	0.4034
平成22年 3月末日	20,100,732	0.4350
平成22年 4月末日	20,241,620	0.4380

平成22年 5月末日	18,978,922	0.4107
平成22年 6月末日	18,302,818	0.3961

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	240,542,469 (分配付) 240,542,469 (分配落)	0.1630 (分配付) 0.1630 (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	196,371,995 (分配付) 196,371,995 (分配落)	0.1404 (分配付) 0.1404 (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	154,293,545 (分配付) 154,293,545 (分配落)	0.1242 (分配付) 0.1242 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	167,475,394 (分配付) 167,475,394 (分配落)	0.1548 (分配付) 0.1548 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	146,609,013 (分配付) 146,609,013 (分配落)	0.1963 (分配付) 0.1963 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	167,673,126 (分配付) 167,673,126 (分配落)	0.2702 (分配付) 0.2702 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	133,601,690 (分配付) 133,601,690 (分配落)	0.2789 (分配付) 0.2789 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	131,077,901 (分配付) 131,077,901 (分配落)	0.3114 (分配付) 0.3114 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	56,429,978 (分配付) 56,429,978 (分配落)	0.1561 (分配付) 0.1561 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	57,701,623 (分配付) 57,701,623 (分配落)	0.1681 (分配付) 0.1681 (分配落)
平成21年 6月末日	70,979,249	0.1995
平成21年 7月末日	70,025,661	0.1968
平成21年 8月末日	70,004,625	0.2018
平成21年 9月末日	63,321,099	0.1841
平成21年10月末日	64,214,822	0.1868
平成21年11月末日	57,154,481	0.1665
平成21年12月末日	61,650,754	0.1798
平成22年 1月末日	60,854,682	0.1769
平成22年 2月末日	60,439,996	0.1759
平成22年 3月末日	68,119,266	0.1990
平成22年 4月末日	69,041,925	0.2020
平成22年 5月末日	62,598,022	0.1832
平成22年 6月末日	59,951,516	0.1760

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円

第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	96,097,505 (分配付) 96,097,505 (分配落)	0.3774 (分配付) 0.3774 (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	59,621,603 (分配付) 59,621,603 (分配落)	0.2596 (分配付) 0.2596 (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	40,698,990 (分配付) 40,698,990 (分配落)	0.2171 (分配付) 0.2171 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	43,824,291 (分配付) 43,824,291 (分配落)	0.2617 (分配付) 0.2617 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	44,500,013 (分配付) 44,500,013 (分配落)	0.3003 (分配付) 0.3003 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	57,842,100 (分配付) 57,842,100 (分配落)	0.4099 (分配付) 0.4099 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	50,761,581 (分配付) 50,761,581 (分配落)	0.4159 (分配付) 0.4159 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	48,536,486 (分配付) 48,536,486 (分配落)	0.4140 (分配付) 0.4140 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	25,191,540 (分配付) 25,191,540 (分配落)	0.2344 (分配付) 0.2344 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	25,806,306 (分配付) 25,806,306 (分配落)	0.2706 (分配付) 0.2706 (分配落)
平成21年 6月末日	32,841,842	0.3055
平成21年 7月末日	32,988,629	0.3072
平成21年 8月末日	31,767,835	0.3104
平成21年 9月末日	29,414,223	0.2960
平成21年10月末日	27,972,215	0.2902
平成21年11月末日	25,614,345	0.2686
平成21年12月末日	27,649,314	0.2899
平成22年 1月末日	27,406,103	0.2873
平成22年 2月末日	27,313,127	0.2864
平成22年 3月末日	29,933,872	0.3138
平成22年 4月末日	30,176,695	0.3164
平成22年 5月末日	27,610,114	0.2895
平成22年 6月末日	26,238,628	0.2751

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	92,705,536 (分配付) 92,705,536 (分配落)	0.4578 (分配付) 0.4578 (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	71,653,281 (分配付) 71,653,281 (分配落)	0.3872 (分配付) 0.3872 (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	54,242,888 (分配付) 54,242,888 (分配落)	0.3693 (分配付) 0.3693 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	58,791,814 (分配付) 58,791,814 (分配落)	0.4306 (分配付) 0.4306 (分配落)

第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	53,236,909 (分配付) 53,236,909 (分配落)	0.4841 (分配付) 0.4841 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	55,116,646 (分配付) 55,116,646 (分配落)	0.6704 (分配付) 0.6704 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	47,212,193 (分配付) 47,212,193 (分配落)	0.6851 (分配付) 0.6851 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	39,976,696 (分配付) 39,976,696 (分配落)	0.6552 (分配付) 0.6552 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	22,372,336 (分配付) 22,372,336 (分配落)	0.4084 (分配付) 0.4084 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	24,624,278 (分配付) 24,624,278 (分配落)	0.4749 (分配付) 0.4749 (分配落)
平成21年 6月末日	25,990,354	0.5012
平成21年 7月末日	26,984,688	0.5204
平成21年 8月末日	27,335,076	0.5272
平成21年 9月末日	26,459,758	0.5103
平成21年10月末日	26,222,488	0.5057
平成21年11月末日	24,540,586	0.4733
平成21年12月末日	26,941,896	0.5196
平成22年 1月末日	26,765,048	0.5164
平成22年 2月末日	26,422,917	0.5098
平成22年 3月末日	29,171,481	0.5629
平成22年 4月末日	29,177,801	0.5630
平成22年 5月末日	26,721,567	0.5156
平成22年 6月末日	25,967,212	0.5011

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	312,170,480 (分配付) 304,445,082 (分配落)	0.8082 (分配付) 0.7882 (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	207,808,062 (分配付) 207,808,062 (分配落)	0.5455 (分配付) 0.5455 (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	161,685,587 (分配付) 161,685,587 (分配落)	0.4834 (分配付) 0.4834 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	141,726,510 (分配付) 141,726,510 (分配落)	0.5295 (分配付) 0.5295 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	126,362,228 (分配付) 126,362,228 (分配落)	0.5134 (分配付) 0.5134 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	139,762,619 (分配付) 139,762,619 (分配落)	0.6761 (分配付) 0.6761 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	136,812,018 (分配付) 136,812,018 (分配落)	0.6951 (分配付) 0.6951 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	109,020,258 (分配付) 109,020,258 (分配落)	0.6586 (分配付) 0.6586 (分配落)

第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	45,674,259 (分配付) 45,674,259 (分配落)	0.3386 (分配付) 0.3386 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	55,775,713 (分配付) 55,775,713 (分配落)	0.4315 (分配付) 0.4315 (分配落)
平成21年 6月末日	59,805,056	0.4506
平成21年 7月末日	63,230,707	0.4764
平成21年 8月末日	62,969,471	0.4751
平成21年 9月末日	61,496,233	0.4678
平成21年10月末日	59,957,570	0.4639
平成21年11月末日	55,818,228	0.4318
平成21年12月末日	62,580,944	0.4841
平成22年 1月末日	61,514,742	0.4796
平成22年 2月末日	60,465,357	0.4715
平成22年 3月末日	66,717,406	0.5245
平成22年 4月末日	67,688,425	0.5364
平成22年 5月末日	60,142,858	0.4689
平成22年 6月末日	56,925,405	0.4438

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	169,595,731 (分配付) 164,428,675 (分配落)	0.6565 (分配付) 0.6365 (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	116,814,936 (分配付) 116,814,936 (分配落)	0.5754 (分配付) 0.5754 (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	68,587,545 (分配付) 68,587,545 (分配落)	0.4347 (分配付) 0.4347 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	63,398,134 (分配付) 63,398,134 (分配落)	0.4711 (分配付) 0.4711 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	62,135,007 (分配付) 62,135,007 (分配落)	0.5222 (分配付) 0.5222 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	68,300,879 (分配付) 68,300,879 (分配落)	0.6632 (分配付) 0.6632 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	55,378,036 (分配付) 55,378,036 (分配落)	0.6071 (分配付) 0.6071 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	49,217,996 (分配付) 49,217,996 (分配落)	0.5999 (分配付) 0.5999 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	30,377,543 (分配付) 30,377,543 (分配落)	0.4174 (分配付) 0.4174 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	30,628,171 (分配付) 30,628,171 (分配落)	0.4246 (分配付) 0.4246 (分配落)
平成21年 6月末日	32,380,173	0.4488
平成21年 7月末日	32,723,293	0.4536
平成21年 8月末日	33,156,250	0.4596
平成21年 9月末日	32,281,921	0.4475

平成21年10月末日	31,883,570	0.4420
平成21年11月末日	30,841,706	0.4275
平成21年12月末日	32,399,074	0.4491
平成22年 1月末日	32,010,655	0.4450
平成22年 2月末日	31,919,675	0.4438
平成22年 3月末日	34,057,356	0.4735
平成22年 4月末日	34,681,868	0.4844
平成22年 5月末日	31,792,611	0.4440
平成22年 6月末日	30,497,429	0.4278

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	368,217,079 (分配付) 368,217,079 (分配落)	0.2404 (分配付) 0.2404 (分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	252,699,517 (分配付) 252,699,517 (分配落)	0.1976 (分配付) 0.1976 (分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	171,150,736 (分配付) 171,150,736 (分配落)	0.1597 (分配付) 0.1597 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	189,478,144 (分配付) 189,478,144 (分配落)	0.1897 (分配付) 0.1897 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	199,043,872 (分配付) 199,043,872 (分配落)	0.2163 (分配付) 0.2163 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	251,583,132 (分配付) 251,583,132 (分配落)	0.3170 (分配付) 0.3170 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	172,703,461 (分配付) 172,703,461 (分配落)	0.2856 (分配付) 0.2856 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	152,223,137 (分配付) 152,223,137 (分配落)	0.2646 (分配付) 0.2646 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	86,168,344 (分配付) 86,168,344 (分配落)	0.1579 (分配付) 0.1579 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	85,196,873 (分配付) 85,196,873 (分配落)	0.1546 (分配付) 0.1546 (分配落)
平成21年 6月末日	96,997,325	0.1824
平成21年 7月末日	99,023,870	0.1810
平成21年 8月末日	98,966,263	0.1796
平成21年 9月末日	90,380,340	0.1640
平成21年10月末日	88,515,191	0.1606
平成21年11月末日	86,981,436	0.1579
平成21年12月末日	82,755,800	0.1564
平成22年 1月末日	83,174,115	0.1556
平成22年 2月末日	83,773,657	0.1567
平成22年 3月末日	90,611,150	0.1695
平成22年 4月末日	87,304,161	0.1698
平成22年 5月末日	78,739,423	0.1536

平成22年 6月末日	76,527,939	0.1498
------------	------------	--------

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネーボール))

	純資産総額		基準価額 (1口当たり)	
	円		円	
第11期計算期間末 (平成12年11月21日)	6,869,009	(分配付)	1.0248	(分配付)
	6,869,009	(分配落)	1.0248	(分配落)
第12期計算期間末 (平成13年11月21日)	7,242,992	(分配付)	1.0102	(分配付)
	7,242,992	(分配落)	1.0102	(分配落)
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	1,095,955	(分配付)	0.9945	(分配付)
	1,095,955	(分配落)	0.9945	(分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	1,355,423	(分配付)	0.9909	(分配付)
	1,355,423	(分配落)	0.9909	(分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	548,956	(分配付)	0.9903	(分配付)
	548,956	(分配落)	0.9903	(分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	548,338	(分配付)	0.9896	(分配付)
	548,338	(分配落)	0.9896	(分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	548,360	(分配付)	0.9896	(分配付)
	548,360	(分配落)	0.9896	(分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	357,539	(分配付)	0.9930	(分配付)
	357,539	(分配落)	0.9930	(分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	879,827	(分配付)	0.9966	(分配付)
	879,827	(分配落)	0.9966	(分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	194,816	(分配付)	0.9967	(分配付)
	194,816	(分配落)	0.9967	(分配落)
平成21年 6月末日	194,820		0.9967	
平成21年 7月末日	194,819		0.9967	
平成21年 8月末日	194,819		0.9967	
平成21年 9月末日	194,819		0.9967	
平成21年10月末日	194,818		0.9967	
平成21年11月末日	194,816		0.9967	
平成21年12月末日	194,815		0.9967	
平成22年 1月末日	194,814		0.9967	
平成22年 2月末日	194,813		0.9967	
平成22年 3月末日	194,812		0.9967	
平成22年 4月末日	1,335,611		0.9967	
平成22年 5月末日	335,607		0.9967	
平成22年 6月末日	335,603		0.9967	

【分配の推移】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円

第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター B (食品、医薬品))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター C (化学、繊維等))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター D (鉄鋼、造船等))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円

第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター E (非鉄、ガラス・土石等))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター F (機械、自動車))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター G (電機、精密))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0.0200円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円

第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0.0200円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネーボール))

期間		1口当たりの分配金
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	0円
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0円
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円

第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	- 円

【収益率の推移】

収益率は期間騰落率です。小数点以下第3位を四捨五入しております。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター A (建設、不動産等))

期間		収益率 (%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	1.75
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	0.92
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	17.06
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	14.17
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	16.20
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	51.18
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.29
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	8.99
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	35.69
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	4.74
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	6.65

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター B (食品、医薬品))

期間		収益率 (%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	6.30
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	12.88
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	18.84
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	2.55
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	11.35
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	21.50
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	9.95
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	5.07
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	12.30
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	3.69
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	3.21

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター C (化学、繊維等))

期間		収益率 (%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	2.36
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	13.90
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	2.02

第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	7.37
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	4.45
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	25.33
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	4.87
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	4.11
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	27.64
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	10.03
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	6.29

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

期間		収益率(%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	4.45
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	13.87
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	11.54
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	24.64
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	26.81
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	37.65
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	3.22
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	11.65
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	49.87
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	7.69
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	8.69

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

期間		収益率(%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	33.31
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	31.21
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	16.37
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	20.54
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	14.75
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	36.50
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	1.46
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0.46
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	43.38
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	15.44
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	6.58

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

期間		収益率(%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	7.94
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	15.42
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	4.62
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	16.60

第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	12.42
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	38.48
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.19
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	4.36
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	37.67
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	16.28
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	7.66

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター G (電機、精密))

期間		収益率 (%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	12.13
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	30.79
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	11.38
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	9.54
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	3.04
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	31.69
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.81
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	5.25
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	48.59
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	27.44
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	8.09

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター H (商業、サービス等))

期間		収益率 (%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	32.89
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	9.60
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	24.45
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	8.37
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	10.85
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	27.00
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	8.46
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	1.19
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	30.42
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	1.72
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	4.90

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター I (金融))

期間		収益率 (%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	20.82
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	17.80
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	19.18
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	18.79
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	14.02

第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	46.56
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	9.91
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	7.35
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	40.33
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	2.09
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	0.45

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネーボール))

期間		収益率(%)
第11期計算期間	自平成11年11月22日至平成12年11月21日	1.39
第12期計算期間	自平成12年11月22日至平成13年11月21日	1.42
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	1.55
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0.36
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0.06
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0.07
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0.00
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0.34
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0.36
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0.01
第21期中間計算期間	自平成21年11月25日至平成22年 5月24日	0.00

7【管理及び運営の概要】

< 資産の評価 >

[訂正前]

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に略称「A建設等」、「B食品等」、「C化学等」、「D鉄鋼等」、「E非鉄等」、「F機械等」、「G電機等」、「H商業等」、「I金融」として、1万口当たりで掲載されます。なお、掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(略)

[訂正後]

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権

利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（略）

<その他>

[訂正前]

（略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

[訂正後]

（略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。一

平成23年7月31日より、公告の方法は以下の通りに変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第2【財務ハイライト情報】

[訂正前]

1. 財務ハイライト情報は、有価証券届出書の第三部〔ファンドの詳細情報〕第4〔ファンドの経理状況〕1〔財務諸表〕から抜粋して記載したものです。
2. ファンドの財務諸表の監査は、東陽監査法人により行われ、監査証明を受けております。
その証明にかかる監査報告書は、有価証券届出書の第三部〔ファンドの詳細情報〕第4〔ファンドの経理状況〕1〔財務諸表〕に添付されています。

[訂正後]

1. 財務ハイライト情報は、有価証券届出書の第三部〔ファンドの詳細情報〕第4〔ファンドの経理状況〕1〔財務諸表〕から抜粋して記載したものです。
2. ファンドの財務諸表の監査及び中間財務諸表の中間監査は、東陽監査法人により行われ、監査証明を受けております。

その証明にかかる監査報告書及び中間監査報告書は、有価証券届出書の第三部〔ファンドの詳細情報〕第4〔ファンドの経理状況〕1〔財務諸表〕に添付されています。

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」に下記事項が「中間財務諸表」として追加されま
す。

[追加]

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間末 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,695,484	11,873,183
株式	180,385,500	167,407,000
未配当金	1,790,000	1,675,500
未収利息	44	31
流動資産合計	195,871,028	180,955,714
資産合計	195,871,028	180,955,714
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,208	432,136
未払受託者報酬	97,584	97,665
未払委託者報酬	1,414,930	1,416,064
その他未払費用	4,819	4,821
流動負債合計	1,539,541	1,950,686
負債合計	1,539,541	1,950,686
純資産の部		
元本等		
元本	*1 863,876,312	*1 802,791,105
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△669,544,825	△623,786,077
〈分配準備積立金〉	8,778,282	8,273,108
元本等合計	194,331,487	179,005,028
純資産	*3 194,331,487	*3 179,005,028
負債純資産合計	195,871,028	180,955,714

2 [中間損益及び剰余金計算書]

《単位:円》

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	1,965,000	1,750,500
受取利息	10,984	6,041
有価証券売買等損益	4,033,755	11,411,655
その他収益	100	127
営業収益合計	6,009,839	13,168,323
営業費用		
受託者報酬	97,584	97,665
委託者報酬	1,414,930	1,416,064
その他費用	4,819	4,821
営業費用合計	1,517,333	1,518,550
営業利益又は営業損失(△)	4,492,506	11,649,773
経常利益又は経常損失(△)	4,492,506	11,649,773
中間純利益又は中間純損失(△)	4,492,506	11,649,773
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△239,713	504,956
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△694,600,266	△654,381,067
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,323,222	19,450,173
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,323,222	19,450,173
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△669,544,825	△623,786,077

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター B (食品、医薬品))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,136,366	8,071,503
株式	23,942,300	22,380,800
未取配当金	252,450	236,600
未取利息	33	21
流動資産合計	34,331,149	30,688,924
資産合計	34,331,149	30,688,924
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	17,849	17,090
未払委託者報酬	258,735	247,639
その他未払費用	823	776
流動負債合計	277,407	265,505
負債合計	277,407	265,505
純資産の部		
元本等		
元本	*1 67,100,618	*1 61,183,805
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△33,046,876	△30,760,386
(分配準備積立金)	3,708,132	3,381,169
元本等合計	34,053,742	30,423,419
純資産	*3 34,053,742	*3 30,423,419
負債純資産合計	34,331,149	30,688,924

2 [中間損益及び剰余金計算書]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	290,450	300,900
受取利息	7,011	4,612
有価証券売買等損益	△1,758,903	△1,007,397
営業収益合計	△1,461,442	△701,885
営業費用		
受託者報酬	17,849	17,090
委託者報酬	258,735	247,639
その他費用	823	776
営業費用合計	277,407	265,505
営業利益又は営業損失(△)	△1,738,849	△967,390
経常利益又は経常損失(△)	△1,738,849	△967,390
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,738,849	△967,390
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	1,278	38,228
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△31,612,939	△31,183,666
剰余金増加額又は欠損金減少額	306,190	1,428,898
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	306,190	1,428,898
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△33,046,876	△30,760,386

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,840,162	6,495,630
株式	14,638,700	12,524,400
未取配当金	145,750	113,350
未取利息	28	17
流動資産合計	23,624,640	19,133,397
資産合計	23,624,640	19,133,397
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	11,251	10,104
未払委託者報酬	163,056	146,389
その他未払費用	519	422
流動負債合計	174,826	156,915
負債合計	174,826	156,915
純資産の部		
元本等		
元本	*1 58,851,034	*1 46,212,768
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 35,401,220	△ 27,236,286
(分配準備積立金)	3,930,590	3,286,149
元本等合計	23,449,814	18,976,482
純資産	*3 23,449,814	*3 18,976,482
負債純資産合計	23,624,640	19,133,397

2 [中間損益及び剰余金計算書]

（単位:円）

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	167,650	132,950
受取利息	6,606	3,514
有価証券売買等損益	2,802,900	1,169,388
その他収益	2	-
営業収益合計	2,977,158	1,305,852
営業費用		
受託者報酬	11,251	10,104
委託者報酬	163,056	146,389
その他費用	519	422
営業費用合計	174,826	156,915
営業利益又は営業損失(△)	2,802,332	1,148,937
経常利益又は経常損失(△)	2,802,332	1,148,937
中間純利益又は中間純損失(△)	2,802,332	1,148,937
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	14,826	25,553
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 38,831,309	△ 28,730,512
剰余金増加額又は欠損金減少額	642,583	370,842
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	642,583	370,842
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 35,401,220	△ 27,236,286

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,244,757	6,624,341
株式	58,236,500	55,909,900
未収配当金	541,000	403,000
未収利息	30	17
流動資産合計	68,022,287	62,937,258
資産合計	68,022,287	62,937,258
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	31,286	33,118
未払委託者報酬	453,613	480,142
その他未払費用	1,506	1,588
流動負債合計	486,405	514,848
負債合計	486,405	514,848
純資産の部		
元本等		
元本	*1 356,272,429	*1 341,740,820
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△288,736,547	△279,318,410
(分配準備積立金)	22,152,984	21,834,427
元本等合計	67,535,882	62,422,410
純資産	*3 67,535,882	*3 62,422,410
負債純資産合計	68,022,287	62,937,258

2 [中間損益及び剰余金計算書]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年5月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年5月24日
営業収益		
受取配当金	616,000	418,000
受取利息	6,886	3,252
有価証券売買等損益	11,873,004	5,108,198
営業収益合計	12,495,890	5,529,450
営業費用		
受託者報酬	31,286	33,118
委託者報酬	453,613	480,142
その他費用	1,506	1,588
営業費用合計	486,405	514,848
営業利益又は営業損失(△)	12,009,485	5,014,602
経常利益又は経常損失(△)	12,009,485	5,014,602
中間純利益又は中間純損失(△)	12,009,485	5,014,602
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	75,093	58,947
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△305,146,723	△285,642,711
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,475,784	2,614,004
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,475,784	2,614,004
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,245,358
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,245,358
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△288,736,547	△279,318,410

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項目		
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター E (非鉄、ガラス・土石等))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,181,903	6,954,939
株式	21,336,400	20,637,600
未取配当金	127,200	146,750
未取利息	30	18
流動資産合計	30,645,533	27,739,307
資産合計	30,645,533	27,739,307
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	14,134	14,731
未払委託者報酬	204,845	213,581
その他未払費用	642	679
流動負債合計	219,621	228,991
負債合計	219,621	228,991
純資産の部		
元本等		
元本	*1 107,493,976	*1 95,377,392
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 77,068,064	△ 67,867,076
(分配準備積立金)	935,535	1,126,678
元本等合計	30,425,912	27,510,316
純資産	*3 30,425,912	*3 27,510,316
負債純資産合計	30,645,533	27,739,307

2 [中間損益及び剰余金計算書]

（単位:円）

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	178,450	191,750
受取利息	7,434	3,718
有価証券売買等損益	5,268,109	1,737,533
営業収益合計	5,453,993	1,933,001
営業費用		
受託者報酬	14,134	14,731
委託者報酬	204,845	213,581
その他費用	642	679
営業費用合計	219,621	228,991
営業利益又は営業損失(△)	5,234,372	1,704,010
経常利益又は経常損失(△)	5,234,372	1,704,010
中間純利益又は中間純損失(△)	5,234,372	1,704,010
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△82,302,436	△69,571,086
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△77,068,064	△67,867,076

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)（セクターF（機械、自動車））

1 [中間貸借対照表]

（単位:円）

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,692,248	7,316,989
株式	17,362,000	19,282,200
未取配当金	127,100	120,050
未取利息	25	19
流動資産合計	25,181,373	26,719,258
資産合計	25,181,373	26,719,258
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	11,704	14,306
未払委託者報酬	169,615	207,328
その他未払費用	537	653
流動負債合計	181,856	222,287
負債合計	181,856	222,287
純資産の部		
元本等		
元本	*1 51,852,287	*1 51,825,542
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△26,852,770	△25,328,571
(分配準備積立金)	5,629,502	5,848,822
元本等合計	24,999,517	26,496,971
純資産	*3 24,999,517	*3 26,496,971
負債純資産合計	25,181,373	26,719,258

2 [中間損益及び剰余金計算書]

（単位:円）

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	137,800	124,050
受取利息	6,035	3,753
有価証券売買等損益	3,845,643	1,981,787
営業収益合計	3,989,478	2,109,590
営業費用		
受託者報酬	11,704	14,306
委託者報酬	169,615	207,328
その他費用	537	653
営業費用合計	181,856	222,287
営業利益又は営業損失(△)	3,807,622	1,887,303
経常利益又は経常損失(△)	3,807,622	1,887,303
中間純利益又は中間純損失(△)	3,807,622	1,887,303
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△16,641	1,908
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△32,411,451	△27,228,009
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,734,418	14,043
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,734,418	14,043
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△26,852,770	△25,328,571

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,822,762	10,603,565
株式	45,093,200	49,426,400
未収配当金	292,403	303,192
未収利息	35	28
流動資産合計	56,208,400	60,333,185
資産合計	56,208,400	60,333,185
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	25,612	32,798
未払委託者報酬	371,264	475,533
その他未払費用	1,215	1,579
流動負債合計	398,091	509,910
負債合計	398,091	509,910
純資産の部		
元本等		
元本	*1 132,961,793	*1 128,255,854
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 77,151,484	△ 68,432,579
(分配準備積立金)	4,455,937	4,779,411
元本等合計	55,810,309	59,823,275
純資産	*3 55,810,309	*3 59,823,275
負債純資産合計	56,208,400	60,333,185

2 [中間損益及び剰余金計算書]

（単位:円）

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	327,503	334,692
受取利息	8,156	5,166
有価証券売買等損益	10,897,863	4,755,479
営業収益合計	11,233,522	5,095,337
営業費用		
受託者報酬	25,612	32,798
委託者報酬	371,264	475,533
その他費用	1,215	1,579
営業費用合計	398,091	509,910
営業利益又は営業損失(△)	10,835,431	4,585,427
経常利益又は経常損失(△)	10,835,431	4,585,427
中間純利益又は中間純損失(△)	10,835,431	4,585,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	39,482	216,468
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△89,236,809	△73,484,128
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,289,376	1,741,051
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,289,376	1,741,051
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,058,461
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,058,461
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△77,151,484	△68,432,579

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,815,545	8,410,157
株式	22,002,550	23,547,160
未収配当金	170,860	195,676
未収利息	28	22
流動資産合計	30,988,983	32,153,015
資産合計	30,988,983	32,153,015
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	15,495	17,094
未払委託者報酬	224,670	247,727
その他未払費用	722	776
流動負債合計	240,887	265,597
負債合計	240,887	265,597
純資産の部		
元本等		
元本	*1 72,463,297	*1 71,598,691
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 41,715,201	△ 39,711,273
(分配準備積立金)	7,639,245	7,770,916
元本等合計	30,748,096	31,887,418
純資産	*3 30,748,096	*3 31,887,418
負債純資産合計	30,988,983	32,153,015

2 [中間損益及び剰余金計算書]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	265,785	292,676
受取利息	7,040	4,399
有価証券売買等損益	468,819	1,483,482
その他収益	967	-
営業収益合計	742,611	1,780,557
営業費用		
受託者報酬	15,495	17,094
委託者報酬	224,670	247,727
その他費用	722	776
営業費用合計	240,887	265,597
営業利益又は営業損失(△)	501,724	1,514,960
経常利益又は経常損失(△)	501,724	1,514,960
中間純利益又は中間純損失(△)	501,724	1,514,960
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	1,518	25,711
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 42,396,338	△ 41,512,205
剰余金増加額又は欠損金減少額	180,931	311,683
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	180,931	311,683
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 41,715,201	△ 39,711,273

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター I (金融))

1 [中間貸借対照表]

	(単位:円)	
	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,499,147	9,664,444
株式	80,498,100	69,154,400
未収配当金	791,400	800,400
未収利息	27	25
流動資産合計	89,788,674	79,619,269
資産合計	89,788,674	79,619,269
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	45,208	44,754
未払委託者報酬	655,447	648,909
その他未払費用	2,202	2,182
流動負債合計	702,857	695,845
負債合計	702,857	695,845
純資産の部		
元本等		
元本	*1 510,463,770	*1 512,679,741
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△) (分配準備積立金)	△421,377,953	△433,756,317
元本等合計	89,085,817	78,923,424
純資産	*3 89,085,817	*3 78,923,424
負債純資産合計	89,788,674	79,619,269

2 [中間損益及び剰余金計算書]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	825,400	800,400
受取利息	7,001	5,932
有価証券売買等損益	9,027,612	△23,367
営業収益合計	9,860,013	782,965
営業費用		
受託者報酬	45,208	44,754
委託者報酬	655,447	648,909
その他費用	2,202	2,182
営業費用合計	702,857	695,845
営業利益又は営業損失(△)	9,157,156	87,120
経常利益又は経常損失(△)	9,157,156	87,120
中間純利益又は中間純損失(△)	9,157,156	87,120
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	839,905	440,258
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△459,546,918	△465,818,478
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,043,360	37,751,053
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,043,360	37,751,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,191,646	5,335,754
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,191,646	5,335,754
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△421,377,953	△433,756,317

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

中間財務諸表

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

1 [中間貸借対照表]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	716,282	335,769
未収利息	2	-
流動資産合計	716,284	335,769
資産合計	716,284	335,769
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	131	36
未払委託者報酬	260	124
その他未払費用	-	1
流動負債合計	391	161
負債合計	391	161
純資産の部		
元本等		
元本	*1 718,213	*1 336,729
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 2,320	△ 1,121
(分配準備積立金)	586	48
元本等合計	715,893	335,608
純資産	*3 715,893	*3 335,608
負債純資産合計	716,284	335,769

2 [中間損益及び剰余金計算書]

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取利息	537	153
営業収益合計	537	153
営業費用		
受託者報酬	131	36
委託者報酬	260	124
その他費用	-	1
営業費用合計	391	161
営業利益又は営業損失(△)	146	△ 8
経常利益又は経常損失(△)	146	△ 8
中間純利益又は中間純損失(△)	146	△ 8
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	31	1
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 2,993	△ 646
剰余金増加額又は欠損金減少額	558	3,312
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	558	3,312
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,778
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,778
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 2,320	△ 1,121

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

第三部【ファンドの詳細情報】

第3【管理及び運営】

(1)【資産の評価】

[訂正前]

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に略称「A建設等」、「B食品等」、「C化学等」、「D鉄鋼等」、「E非鉄等」、「F機械等」、「G電機等」、「H商業等」、「I金融」として、1万口当たりで掲載されます。なお、掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(略)

[訂正後]

(略)

基準価額に関する照会方法等

(略)

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(略)

(5)【その他】

[訂正前]

(略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

[訂正後]

（略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成23年7月31日より、公告の方法は以下の通りに変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

第4【ファンドの経理状況】

[訂正前]

（略）

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成19年11月22日から平成20年11月21日まで）及び第20期計算期間（平成20年11月22日から平成21年11月24日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

[訂正後]

（略）

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成19年11月22日から平成20年11月21日まで）及び第20期計算期間（平成20年11月22日から平成21年11月24日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、第20期中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）については、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第21期中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）については、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）及び第21期中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に下記事項が「中間財務諸表」として追加されます。

[追加]

中間財務諸表
【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))]】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,695,484	11,873,183
株式	180,385,500	167,407,000
未配当金	1,790,000	1,675,500
未収利息	44	31
流動資産合計	195,871,028	180,955,714
資産合計	195,871,028	180,955,714
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,208	432,136
未払受託者報酬	97,584	97,665
未払委託者報酬	1,414,930	1,416,064
その他未払費用	4,819	4,821
流動負債合計	1,539,541	1,950,686
負債合計	1,539,541	1,950,686
純資産の部		
元本等		
元本	*1 863,876,312	*1 802,791,105
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△669,544,825	△623,786,077
(分配準備積立金)	8,778,282	8,273,108
元本等合計	194,331,487	179,005,028
純資産	*3 194,331,487	*3 179,005,028
負債純資産合計	195,871,028	180,955,714

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	1,965,000	1,750,500
受取利息	10,984	6,041
有価証券売買等損益	4,033,755	11,411,655
その他収益	100	127
営業収益合計	6,009,839	13,168,323
営業費用		
受託者報酬	97,584	97,665
委託者報酬	1,414,930	1,416,064
その他費用	4,819	4,821
営業費用合計	1,517,333	1,518,550
営業利益又は営業損失(△)	4,492,506	11,649,773
経常利益又は経常損失(△)	4,492,506	11,649,773
中間純利益又は中間純損失(△)	4,492,506	11,649,773
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△239,713	504,956
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△694,600,266	△654,381,067
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,323,222	19,450,173
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,323,222	19,450,173
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△669,544,825	△623,786,077

(3) [中間注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
-------------------------------	-------------------------------

*1.当該中間計算期間の末日における受益権の総数 863,876,312口	*1.当該中間計算期間の末日における受益権の総数 802,791,105口
2.投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 669,544,825円	2.投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 623,786,077円
*3.当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.2250円 (10,000口当たりの純資産額 2,250円)	*3.当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.2230円 (10,000口当たりの純資産額 2,230円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(その他の注記)

1.元本の移動

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 889,910,980円	期首元本額 827,382,881円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 26,034,668円	期中一部解約元本額 24,591,776円

2.有価証券関係

該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,136,366	8,071,503
株式	23,942,300	22,380,800
未取配当金	252,450	236,600
未取利息	33	21
流動資産合計	34,331,149	30,688,924
資産合計	34,331,149	30,688,924
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	17,849	17,090
未払委託者報酬	258,735	247,639
その他未払費用	823	776
流動負債合計	277,407	265,505
負債合計	277,407	265,505
純資産の部		
元本等		
元本	*1 67,100,618	*1 61,183,805
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△33,046,876	△30,760,386
(分配準備積立金)	3,708,132	3,381,169
元本等合計	34,053,742	30,423,419
純資産	*3 34,053,742	*3 30,423,419
負債純資産合計	34,331,149	30,688,924

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	290,450	300,900
受取利息	7,011	4,612
有価証券売買等損益	△1,758,903	△1,007,397
営業収益合計	△1,461,442	△701,885
営業費用		
受託者報酬	17,849	17,090
委託者報酬	258,735	247,639
その他費用	823	776
営業費用合計	277,407	265,505
営業利益又は営業損失(△)	△1,738,849	△967,390
経常利益又は経常損失(△)	△1,738,849	△967,390
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,738,849	△967,390
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	1,278	38,228
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△31,612,939	△31,183,666
剰余金増加額又は欠損金減少額	306,190	1,428,898
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	306,190	1,428,898
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△33,046,876	△30,760,386

(3) 【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

（中間貸借対照表に関する注記）

第20期中間計算期間末 （平成21年5月21日現在）	第21期中間計算期間末 （平成22年5月24日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 67,100,618口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 61,183,805口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 33,046,876円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 30,760,386円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5075円 （10,000口当たりの純資産額 5,075円）	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4972円 （10,000口当たりの純資産額 4,972円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（重要な後発事象に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（その他の注記）

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 （平成21年5月21日現在）	第21期中間計算期間末 （平成22年5月24日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 67,756,905円	期首元本額 64,122,023円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 656,287円	期中一部解約元本額 2,938,218円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,840,162	6,495,630
株式	14,638,700	12,524,400
未収配当金	145,750	113,350
未収利息	28	17
流動資産合計	23,624,640	19,133,397
資産合計	23,624,640	19,133,397
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	11,251	10,104
未払委託者報酬	163,056	146,389
その他未払費用	519	422
流動負債合計	174,826	156,915
負債合計	174,826	156,915
純資産の部		
元本等		
元本	*1 58,851,034	*1 46,212,768
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△35,401,220	△27,236,286
(分配準備積立金)	3,930,590	3,286,149
元本等合計	23,449,814	18,976,482
純資産	*3 23,449,814	*3 18,976,482
負債純資産合計	23,624,640	19,133,397

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	167,650	132,950
受取利息	6,606	3,514
有価証券売買等損益	2,802,900	1,169,388
その他収益	2	-
営業収益合計	2,977,158	1,305,852
営業費用		
受託者報酬	11,251	10,104
委託者報酬	163,056	146,389
その他費用	519	422
営業費用合計	174,826	156,915
営業利益又は営業損失(△)	2,802,332	1,148,937
経常利益又は経常損失(△)	2,802,332	1,148,937
中間純利益又は中間純損失(△)	2,802,332	1,148,937
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	14,826	25,553
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△38,831,309	△28,730,512
剰余金増加額又は欠損金減少額	642,583	370,842
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	642,583	370,842
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△35,401,220	△27,236,286

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
-------------------------------	-------------------------------

*1.当該中間計算期間の末日における受益権の総数 58,851,034口	*1.当該中間計算期間の末日における受益権の総数 46,212,768口
2.投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 35,401,220円	2.投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 27,236,286円
*3.当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.3985円 (10,000口当たりの純資産額 3,985円)	*3.当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4106円 (10,000口当たりの純資産額 4,106円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(その他の注記)

1.元本の移動

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 59,841,186円	期首元本額 46,817,063円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 990,152円	期中一部解約元本額 604,295円

2.有価証券関係

該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,244,757	6,624,341
株式	58,236,500	55,909,900
未収配当金	541,000	403,000
未収利息	30	17
流動資産合計	68,022,287	62,937,258
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	31,286	33,118
未払委託者報酬	453,613	480,142
その他未払費用	1,506	1,588
流動負債合計	486,405	514,848
負債合計		
	486,405	514,848
純資産の部		
元本等		
元本	*1 356,272,429	*1 341,740,820
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△288,736,547	△279,318,410
(分配準備積立金)	22,152,984	21,834,427
元本等合計	67,535,882	62,422,410
純資産		
	*3 67,535,882	*3 62,422,410
負債純資産合計		
	68,022,287	62,937,258

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年5月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年5月24日
営業収益		
受取配当金	616,000	418,000
受取利息	6,886	3,252
有価証券売買等損益	11,873,004	5,108,198
営業収益合計	12,495,890	5,529,450
営業費用		
受託者報酬	31,286	33,118
委託者報酬	453,613	480,142
その他費用	1,506	1,588
営業費用合計	486,405	514,848
営業利益又は営業損失(△)	12,009,485	5,014,602
経常利益又は経常損失(△)	12,009,485	5,014,602
中間純利益又は中間純損失(△)	12,009,485	5,014,602
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	75,093	58,947
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△305,146,723	△285,642,711
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,475,784	2,614,004
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,475,784	2,614,004
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,245,358
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,245,358
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△288,736,547	△279,318,410

(3) 【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別 項 目	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

（中間貸借対照表に関する注記）

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 356,272,429口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 341,740,820口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 288,736,547円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 279,318,410円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.1896円 (10,000口当たりの純資産額 1,896円)	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.1827円 (10,000口当たりの純資産額 1,827円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（重要な後発事象に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（その他の注記）

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 361,576,701円	期首元本額 343,344,334円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 1,539,188円
期中一部解約元本額 5,304,272円	期中一部解約元本額 3,142,702円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,181,903	6,954,939
株式	21,336,400	20,637,600
未取配当金	127,200	146,750
未取利息	30	18
流動資産合計	30,645,533	27,739,307
資産合計	30,645,533	27,739,307
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	14,134	14,731
未払委託者報酬	204,845	213,581
その他未払費用	642	679
流動負債合計	219,621	228,991
負債合計	219,621	228,991
純資産の部		
元本等		
元本	*1 107,493,976	*1 95,377,392
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△77,068,064	△67,867,076
(分配準備積立金)	935,535	1,126,678
元本等合計	30,425,912	27,510,316
純資産	*3 30,425,912	*3 27,510,316
負債純資産合計	30,645,533	27,739,307

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	第20期中間計算期間		第21期中間計算期間	
	自 平成20年11月22日	至 平成21年 5 月21日	自 平成21年11月25日	至 平成22年 5 月24日
(単位:円)				
営業収益				
受取配当金		178,450		191,750
受取利息		7,434		3,718
有価証券売買等損益		5,268,109		1,737,533
営業収益合計		5,453,993		1,933,001
営業費用				
受託者報酬		14,134		14,731
委託者報酬		204,845		213,581
その他費用		642		679
営業費用合計		219,621		228,991
営業利益又は営業損失(△)		5,234,372		1,704,010
経常利益又は経常損失(△)		5,234,372		1,704,010
中間純利益又は中間純損失(△)		5,234,372		1,704,010
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△82,302,436		△69,571,086
中間剰余金又は中間欠損金(△)		△77,068,064		△67,867,076

(3) [中間注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 107,493,976口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 95,377,392口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 77,068,064円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 67,867,076円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.2830円 (10,000口当たりの純資産額 2,830円)	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.2884円 (10,000口当たりの純資産額 2,884円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（重要な後発事象に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（その他の注記）

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 （平成21年5月21日現在）	第21期中間計算期間末 （平成22年5月24日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 107,493,976円	期首元本額 95,377,392円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 - 円	期中一部解約元本額 - 円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,692,248	7,316,989
株式	17,362,000	19,282,200
未取配当金	127,100	120,050
未取利息	25	19
流動資産合計	25,181,373	26,719,258
資産合計	25,181,373	26,719,258
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	11,704	14,306
未払委託者報酬	169,615	207,328
その他未払費用	537	653
流動負債合計	181,856	222,287
負債合計	181,856	222,287
純資産の部		
元本等		
元本	*1 51,852,287	*1 51,825,542
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△26,852,770	△25,328,571
(分配準備積立金)	5,629,502	5,848,822
元本等合計	24,999,517	26,496,971
純資産	*3 24,999,517	*3 26,496,971
負債純資産合計	25,181,373	26,719,258

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年5月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年5月24日
営業収益		
受取配当金	137,800	124,050
受取利息	6,035	3,753
有価証券売買等損益	3,845,643	1,981,787
営業収益合計	3,989,478	2,109,590
営業費用		
受託者報酬	11,704	14,306
委託者報酬	169,615	207,328
その他費用	537	653
営業費用合計	181,856	222,287
営業利益又は営業損失(△)	3,807,622	1,887,303
経常利益又は経常損失(△)	3,807,622	1,887,303
中間純利益又は中間純損失(△)	3,807,622	1,887,303
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△16,641	1,908
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△32,411,451	△27,228,009
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,734,418	14,043
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,734,418	14,043
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△26,852,770	△25,328,571

(3)【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

（中間貸借対照表に関する注記）

第20期中間計算期間末 （平成21年5月21日現在）	第21期中間計算期間末 （平成22年5月24日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 51,852,287口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 51,825,542口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 26,852,770円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 25,328,571円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4821円 （10,000口当たりの純資産額 4,821円）	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5113円 （10,000口当たりの純資産額 5,113円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（重要な後発事象に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（その他の注記）

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 （平成21年5月21日現在）	第21期中間計算期間末 （平成22年5月24日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 54,783,787円	期首元本額 51,852,287円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 2,931,500円	期中一部解約元本額 26,745円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,822,762	10,603,565
株式	45,093,200	49,426,400
未取配当金	292,403	303,192
未取利息	35	28
流動資産合計	56,208,400	60,333,185
資産合計	56,208,400	60,333,185
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	25,612	32,798
未払委託者報酬	371,264	475,533
その他未払費用	1,215	1,579
流動負債合計	398,091	509,910
負債合計	398,091	509,910
純資産の部		
元本等		
元本	*1 132,961,793	*1 128,255,854
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△77,151,484	△68,432,579
(分配準備積立金)	4,455,937	4,779,411
元本等合計	55,810,309	59,823,275
純資産	*3 55,810,309	*3 59,823,275
負債純資産合計	56,208,400	60,333,185

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

〈単位:円〉

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	327,503	334,692
受取利息	8,156	5,166
有価証券売買等損益	10,897,863	4,755,479
営業収益合計	11,233,522	5,095,337
営業費用		
受託者報酬	25,612	32,798
委託者報酬	371,264	475,533
その他費用	1,215	1,579
営業費用合計	398,091	509,910
営業利益又は営業損失(△)	10,835,431	4,585,427
経常利益又は経常損失(△)	10,835,431	4,585,427
中間純利益又は中間純損失(△)	10,835,431	4,585,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	39,482	216,468
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△89,236,809	△73,484,128
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,289,376	1,741,051
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,289,376	1,741,051
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,058,461
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,058,461
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△77,151,484	△68,432,579

(3) [中間注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
-------------------------------	-------------------------------

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 132,961,793口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 128,255,854口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 77,151,484円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 68,432,579円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4197円 (10,000口当たりの純資産額 4,197円)	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4664円 (10,000口当たりの純資産額 4,664円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(その他の注記)

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 134,911,068円	期首元本額 129,259,841円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 2,058,461円
期中一部解約元本額 1,949,275円	期中一部解約元本額 3,062,448円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,815,545	8,410,157
株式	22,002,550	23,547,160
未収配当金	170,860	195,676
未収利息	28	22
流動資産合計	30,988,983	32,153,015
資産合計	30,988,983	32,153,015
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	15,495	17,094
未払委託者報酬	224,670	247,727
その他未払費用	722	776
流動負債合計	240,887	265,597
負債合計	240,887	265,597
純資産の部		
元本等		
元本	*1 72,463,297	*1 71,598,691
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△41,715,201	△39,711,273
<分配準備積立金>	7,639,245	7,770,916
元本等合計	30,748,096	31,887,418
純資産	*3 30,748,096	*3 31,887,418
負債純資産合計	30,988,983	32,153,015

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年5月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年5月24日
営業収益		
受取配当金	265,785	292,676
受取利息	7,040	4,399
有価証券売買等損益	468,819	1,483,482
その他収益	967	-
営業収益合計	742,611	1,780,557
営業費用		
受託者報酬	15,495	17,094
委託者報酬	224,670	247,727
その他費用	722	776
営業費用合計	240,887	265,597
営業利益又は営業損失(△)	501,724	1,514,960
経常利益又は経常損失(△)	501,724	1,514,960
中間純利益又は中間純損失(△)	501,724	1,514,960
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	1,518	25,711
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△42,396,338	△41,512,205
剰余金増加額又は欠損金減少額	180,931	311,683
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	180,931	311,683
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△41,715,201	△39,711,273

(3)【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

（中間貸借対照表に関する注記）

第20期中間計算期間末 （平成21年5月21日現在）	第21期中間計算期間末 （平成22年5月24日現在）
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 72,463,297口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 71,598,691口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 41,715,201円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 39,711,273円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4243円 （10,000口当たりの純資産額 4,243円）	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4454円 （10,000口当たりの純資産額 4,454円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（重要な後発事象に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

（その他の注記）

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 （平成21年5月21日現在）	第21期中間計算期間末 （平成22年5月24日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 72,773,881円	期首元本額 72,140,376円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 310,584円	期中一部解約元本額 541,685円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,499,147	9,664,444
株式	80,498,100	69,154,400
未取配当金	791,400	800,400
未取利息	27	25
流動資産合計	89,788,674	79,619,269
資産合計	89,788,674	79,619,269
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	45,208	44,754
未払委託者報酬	655,447	648,909
その他未払費用	2,202	2,182
流動負債合計	702,857	695,845
負債合計	702,857	695,845
純資産の部		
元本等		
元本	*1 510,463,770	*1 512,679,741
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△421,377,953	△433,756,317
(分配準備積立金)	25,575,380	23,477,803
元本等合計	89,085,817	78,923,424
純資産	*3 89,085,817	*3 78,923,424
負債純資産合計	89,788,674	79,619,269

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

（単位:円）

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取配当金	825,400	800,400
受取利息	7,001	5,932
有価証券売買等損益	9,027,612	△23,367
営業収益合計	9,860,013	782,965
営業費用		
受託者報酬	45,208	44,754
委託者報酬	655,447	648,909
その他費用	2,202	2,182
営業費用合計	702,857	695,845
営業利益又は営業損失(△)	9,157,156	87,120
経常利益又は経常損失(△)	9,157,156	87,120
中間純利益又は中間純損失(△)	9,157,156	87,120
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	839,905	440,258
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△459,546,918	△465,818,478
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,043,360	37,751,053
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,043,360	37,751,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,191,646	5,335,754
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,191,646	5,335,754
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△421,377,953	△433,756,317

(3) [中間注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 予想配当金額の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
-------------------------------	-------------------------------

*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 510,463,770口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 512,679,741口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 421,377,953円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 433,756,317円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.1745円 (10,000口当たりの純資産額 1,745円)	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.1539円 (10,000口当たりの純資産額 1,539円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(その他の注記)

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 545,715,262円	期首元本額 551,015,351円
期中追加設定元本額 34,872,352円	期中追加設定元本額 6,324,981円
期中一部解約元本額 70,123,844円	期中一部解約元本額 44,660,591円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

中間財務諸表

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネーブル))】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 (平成21年 5 月21日現在)	第21期中間計算期間 (平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	716,282	335,769
未収利息	2	-
流動資産合計	716,284	335,769
資産合計	716,284	335,769
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	131	36
未払委託者報酬	260	124
その他未払費用	-	1
流動負債合計	391	161
負債合計	391	161
純資産の部		
元本等		
元本	*1 718,213	*1 336,729
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△2,320	△1,121
(分配準備積立金)	586	48
元本等合計	715,893	335,608
純資産	*3 715,893	*3 335,608
負債純資産合計	716,284	335,769

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
営業収益		
受取利息	537	153
営業収益合計	537	153
営業費用		
受託者報酬	131	36
委託者報酬	260	124
その他費用	-	1
営業費用合計	391	161
営業利益又は営業損失(△)	146	△8
経常利益又は経常損失(△)	146	△8
中間純利益又は中間純損失(△)	146	△8
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	31	1
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△2,993	△646
剰余金増加額又は欠損金減少額	558	3,312
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	558	3,312
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,778
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,778
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△2,320	△1,121

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 718,213口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 336,729口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 2,320円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,121円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9968円 (10,000口当たりの純資産額 9,968円)	*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9967円 (10,000口当たりの純資産額 9,967円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成20年11月22日 至 平成21年 5 月21日	第21期中間計算期間 自 平成21年11月25日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。	同 左

(その他の注記)

1. 元本の移動

第20期中間計算期間末 (平成21年5月21日現在)	第21期中間計算期間末 (平成22年5月24日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 882,820円	期首元本額 195,462円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 1,144,578円
期中一部解約元本額 164,607円	期中一部解約元本額 1,003,311円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

【純資産額計算書】(平成22年6月30日現在)

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター A (建設、不動産等))

資産総額	173,494,391円
負債総額	512,583円
純資産総額(-)	172,981,808円
発行済数量	792,442,190口
1単位当たり純資産額(/)	0.2183円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター B (食品、医薬品))

資産総額	30,977,462円
負債総額	50,927円
純資産総額(-)	30,926,535円
発行済数量	61,084,510口
1単位当たり純資産額(/)	0.5063円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター C (化学、繊維等))

資産総額	18,334,108円
負債総額	31,290円
純資産総額(-)	18,302,818円
発行済数量	46,212,768口
1単位当たり純資産額(/)	0.3961円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター D (鉄鋼、造船等))

資産総額	60,229,703円
負債総額	278,187円
純資産総額(-)	59,951,516円
発行済数量	340,541,004口
1単位当たり純資産額(/)	0.1760円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター E (非鉄、ガラス・土石等))

資産総額	26,283,979円
負債総額	45,351円
純資産総額(-)	26,238,628円
発行済数量	95,377,392口
1単位当たり純資産額(/)	0.2751円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

資産総額	26,011,471円
負債総額	44,259円
純資産総額(-)	25,967,212円
発行済数量	51,825,542口
1単位当たり純資産額(/)	0.5011円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

資産総額	57,024,675円
負債総額	99,270円
純資産総額(-)	56,925,405円
発行済数量	128,255,854口
1単位当たり純資産額(/)	0.4438円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

資産総額	30,549,632円
負債総額	52,203円
純資産総額(-)	30,497,429円
発行済数量	71,290,604口
1単位当たり純資産額(/)	0.4278円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

資産総額	76,657,228円
負債総額	129,289円
純資産総額(-)	76,527,939円
発行済数量	510,949,843口
1単位当たり純資産額(/)	0.1498円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

資産総額	335,613円
負債総額	10円
純資産総額(-)	335,603円
発行済数量	336,729口
1単位当たり純資産額(/)	0.9967円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター A (建設、不動産等))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	23,790,200	735,206,315
第12期計算期間	713,353,714	751,896,618
第13期計算期間	515,772	623,085,955
第14期計算期間	996,798	298,039,775
第15期計算期間	8,413,539	271,330,471
第16期計算期間	6,064,724	195,909,470
第17期計算期間	256,535	172,986,958
第18期計算期間	0	191,962,891
第19期計算期間	0	65,066,452
第20期計算期間	0	62,528,099
第21期中間計算期間	0	24,591,776

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター B (食品、医薬品))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	339,018,507	518,742,166
第12期計算期間	46,260,404	83,204,260
第13期計算期間	0	72,089,472
第14期計算期間	3,761,623	38,343,810
第15期計算期間	0	59,103,663
第16期計算期間	0	24,417,454
第17期計算期間	0	42,993,641
第18期計算期間	0	15,301,153
第19期計算期間	0	16,869,253
第20期計算期間	0	3,634,882
第21期中間計算期間	0	2,938,218

セクターインデックス10(業種選択型)(セクター C (化学、繊維等))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	102,900,681	173,979,473
第12期計算期間	25,129,517	46,667,767
第13期計算期間	17,258,383	91,218,519
第14期計算期間	0	14,643,340
第15期計算期間	0	12,853,433

第16期計算期間	0	14,370,825
第17期計算期間	0	14,858,799
第18期計算期間	0	11,156,330
第19期計算期間	0	3,540,179
第20期計算期間	0	13,024,123
第21期中間計算期間	0	604,295

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	197,891,910	804,603,880
第12期計算期間	56,449,442	133,821,933
第13期計算期間	0	156,621,776
第14期計算期間	9,890,415	169,913,604
第15期計算期間	20,435,094	355,633,711
第16期計算期間	5,571,758	131,653,096
第17期計算期間	27,479,997	169,074,393
第18期計算期間	11,391,150	69,506,900
第19期計算期間	9,121,673	68,459,958
第20期計算期間	0	18,232,367
第21期中間計算期間	1,539,188	3,142,702

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	178,184,784	466,135,701
第12期計算期間	0	24,949,660
第13期計算期間	0	42,245,538
第14期計算期間	711,028	20,716,929
第15期計算期間	185,339	19,426,904
第16期計算期間	5,277,228	12,364,165
第17期計算期間	44,948,934	64,027,572
第18期計算期間	0	4,790,168
第19期計算期間	0	9,757,848
第20期計算期間	0	12,116,584
第21期中間計算期間	0	0

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	54,551,188	1,149,777,838

第12期計算期間	3,052,937	20,497,534
第13期計算期間	0	38,176,448
第14期計算期間	0	10,363,530
第15期計算期間	0	26,568,428
第16期計算期間	0	27,749,111
第17期計算期間	746,795	14,048,887
第18期計算期間	0	7,901,962
第19期計算期間	0	6,230,377
第20期計算期間	0	2,931,500
第21期中間計算期間	0	26,745

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	364,556,691	372,690,422
第12期計算期間	100,343,494	105,647,423
第13期計算期間	18,243,254	64,701,877
第14期計算期間	44,059,713	110,923,889
第15期計算期間	20,447,695	41,953,071
第16期計算期間	6,176,654	45,583,600
第17期計算期間	21,966,487	31,860,181
第18期計算期間	0	31,303,421
第19期計算期間	0	30,622,683
第20期計算期間	0	5,651,227
第21期中間計算期間	2,058,461	3,062,448

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	195,347,618	356,101,506
第12期計算期間	17,430,873	72,776,414
第13期計算期間	0	45,243,611
第14期計算期間	0	23,201,952
第15期計算期間	0	15,578,918
第16期計算期間	0	15,994,403
第17期計算期間	0	11,769,946
第18期計算期間	0	9,177,500
第19期計算期間	0	9,267,049
第20期計算期間	0	633,505
第21期中間計算期間	0	541,685

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	576,658,482	1,379,965,623
第12期計算期間	268,149,064	520,995,097
第13期計算期間	196,137,494	403,594,490
第14期計算期間	49,460,713	122,176,154
第15期計算期間	44,214,716	122,901,115
第16期計算期間	116,035,771	242,397,385
第17期計算期間	19,831,506	208,743,847
第18期計算期間	19,432,610	48,802,429
第19期計算期間	17,999,267	47,677,679
第20期計算期間	76,269,061	70,968,972
第21期中間計算期間	6,324,981	44,660,591

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第11期計算期間	2,681,934	32,582,904
第12期計算期間	11,420,441	10,953,520
第13期計算期間	0	6,067,617
第14期計算期間	1,714,022	1,448,267
第15期計算期間	5,312,871	6,126,338
第16期計算期間	0	257
第17期計算期間	5,341,537	5,341,537
第18期計算期間	4,475,115	4,669,148
第19期計算期間	4,287,240	3,764,489
第20期計算期間	0	687,358
第21期中間計算期間	1,144,578	1,003,311

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

(1) 資本金の額（平成22年6月30日現在）
会社が発行する株式の総数

10億円
2,600,000株

発行済株式の総数

825,000株

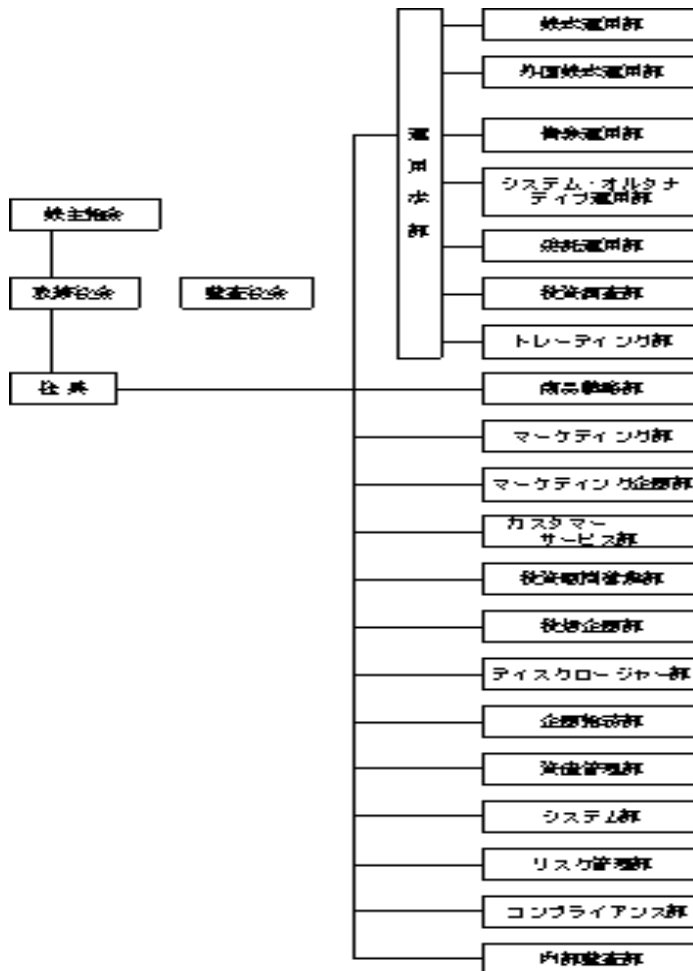
最近5年間における主な資本金の額の増減

なし

(2) 委託会社の機構（平成22年6月30日現在）

業務執行体制

組織図



各部の主な業務内容

部署名	主な業務内容
株式運用部	国内の株式（不動産投資信託を含む）を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務 投資一任契約資産に関する運用業務
外国株式運用部	海外の株式（不動産投資信託、ファンド・オブ・ファンズを含む）を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務
債券運用部	内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を中心とした運用業務 短期金融商品の運用業務
システム・オルタナティブ運用部	システム運用を行う投資信託、ファンド・オブ・ファンズで運用を行う投資信託、商品投資等取引を行う投資信託等を中心とした運用業務
委託運用部	運用を外部に委託する投資信託を中心とした運用業務
投資調査部	内外の景気動向、経済事情の調査、研究、内外の企業調査、内外の証券市場の調査及び予測、内外の不動産市場の調査及び予測、内外の商品市場の調査及び予測等に関する業務 投資顧問契約による投資助言に関する業務

トレーディング部	トレーディング業務の企画、立案に関する業務 内外の有価証券等及び外国為替並びに商品投資等取引の売買発注に関する業務
商品戦略部	金融商品の調査、研究、開発・企画立案に関する業務 商品戦略の立案及び推進に関する業務 運用実績の評価及び分析に関する業務
マーケティング部	投資信託の募集等、投資信託を主としたマーケティングに関する業務 第一種金融商品取引業者及び登録金融機関への公開販売の推進に関する業務 販売会社との折衝に関する業務
マーケティング企画部	投資信託に関する情報開発・提供に関する事項 投資家に対するセミナー等の企画・立案に関する事項 販売会社の募集・販売の支援のための資料作成に関する事項 広告宣伝に関する事項
カスタマーサービス部	販売会社に係る営業事務及び業務管理に関する事項 受益者等からの質問及び苦情等の処理に関する事項
投資顧問営業部	投資顧問契約（投資助言）及び投資一任契約のマーケティングに関する業務 投資顧問契約（投資助言）及び投資一任契約の締結、顧客管理に関する業務
投信企画部	投資信託の企画、提案書作成に関する業務 募集・販売のための資料作成に関する業務 投資信託制度の調査、研究に関する業務 運用助言契約、外部委託契約に関する業務
ディスクロージャー部	投資信託約款に関する業務 投資信託契約に関する業務 目論見書、運用報告書及びファンドの開示資料等に関する業務 有価証券届出書及び有価証券報告書に関する業務 主務官庁及び受託銀行への折衝に関する業務 投資信託協会及び運用評価機関等への折衝に関する業務
企画総務部	経営及び経営計画に関する業務 株主総会及び取締役会の事務処理に関する業務 定款、業務方法書、社規、社則の制定、改廃に関する業務 従業員の人事、給与、教育に関する業務及び役員の人事、報酬、賞与に関する業務で特命を受けた業務 予算、決算、会計及び現預金、有価証券の保管、出納に関する業務、ならびに税務に関する業務 受益証券及び受益権に関する業務 主務官庁、投資信託協会、日本証券投資顧問業協会への報告に関する業務 広報、ホームページの管理及び運営に関する業務
資産管理部	投資信託財産の計算に関する業務 契約資産の計算に関する業務
システム部	コンピューターシステムの管理・運営に関する業務 信託財産の経理処理システムの開発・管理に関する業務 運用業務管理システムの開発・管理に関する業務
リスク管理部	運用実施の管理及び諸規則等遵守に関する事項 運用のリスク管理に関する事項
コンプライアンス部	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証に関する事項並びに遵守状況の検証に基づく各部署への指導に関する事項 外部委託先の運用指図等に関する検証及び監査に関する事項 コンプライアンス向上のための啓蒙及び教育に関する事項 法令諸規則違反事例の届出に関する事項

内部監査部	内部監査に関する事項 外部監査に関する事項 内部統制の評価に関する事項に基づく各部署への指導に関する事項
-------	--

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用リスク管理の適正性に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部及びコンプライアンス部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成22年6月30日現在、当社は、181本の証券投資信託（単体型株式投資信託34本、追加型株式投資信託94本、追加型公社債投資信託15本、親投資信託38本）の運用を行っており、純資産総額は9,316億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	第 45 期 (平成21年3月31日現在)			第 46 期 (平成22年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		6,664,319			8,433,767	
有価証券		940,367			601,182	
未収委託者報酬		486,565			651,706	
未収運用受託報酬					72,964	
前払費用		14,011			17,863	
未収収益		17,699			921	
繰延税金資産		95,127			111,436	
未収法人税等		253,412				
未収消費税等		39,301				
その他の流動資産		280			5,872	
流動資産合計		8,511,086	78.1		9,895,715	82.6
固定資産						
有形固定資産 *1		122,794	1.1		111,037	0.9
建物	54,269			45,976		
器具備品	68,524			65,060		
無形固定資産		33,552	0.3		22,170	0.2
ソフトウェア	31,430			20,047		
電話加入権	2,122			2,122		
投資その他の資産		2,236,265	20.5		1,951,758	16.3
投資有価証券	1,382,813			916,169		
親会社株式	648,648			826,056		

長期差入保証金	188,714		188,714	
その他	30,600		35,328	
貸倒引当金	14,510		14,510	
固定資産合計		2,392,612	21.9	2,084,965
資産合計		10,903,698	100.0	11,980,680

期 別 科 目	第 45 期 (平成21年3月31日現在)			第 46 期 (平成22年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
預り金		3,787			3,740	
前受収益		66				
前受運用受託報酬					51	
前受投資助言報酬					2,430	
未払金		262,759			331,184	
未払収益分配金	168			166		
未払償還金	22,515			5,577		
未払手数料	236,513			321,636		
未払事業所税	3,562			3,804		
未払費用		192,732			254,102	
未払法人税等					335,981	
未払消費税等					51,454	
賞与引当金		80,500			113,080	
流動負債合計		539,846	4.9		1,092,026	9.1
固定負債						
退職給付引当金		83,131			75,242	
役員退職慰労引当金		26,500			31,640	
繰延税金負債		115,531			165,618	
固定負債合計		225,162	2.1		272,501	2.2
負債合計		765,009	7.0		1,364,527	11.4
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
資本金		1,000,000	9.2		1,000,000	8.4
資本剰余金		566,500	5.2		566,500	4.7
資本準備金	566,500			566,500		
利益剰余金		8,508,794	78.0		8,866,581	74.0
利益準備金	179,830			179,830		
その他利益剰余金						
別途積立金	5,718,662			5,718,662		
繰越利益剰余金	2,610,302			2,968,089		
株主資本合計		10,075,294	92.4		10,433,081	87.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		63,395	0.6		183,071	1.5
評価・換算差額等合計		63,395	0.6		183,071	1.5
純資産合計		10,138,689	93.0		10,616,153	88.6

負債純資産合計		10,903,698	100.0		11,980,680	100.0
---------	--	------------	-------	--	------------	-------

(2)【損益計算書】

科目	期別	第45期			第46期		
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益							
委託者報酬			8,167,626	99.2		8,470,734	98.8
運用受託報酬			66,038	0.8		106,628	1.2
営業収益計			8,233,665	100.0		8,577,363	100.0
営業費用							
支払手数料			4,558,289			4,599,088	
広告宣伝費			363,958			285,960	
公告費			2,265			4,865	
受益証券発行費			90				
受益権管理費			8,845			9,546	
調査費			839,745			863,466	
調査費		126,673				137,266	
委託調査費		713,072				726,200	
委託計算費			150,162			153,088	
営業雑経費			386,330			323,604	
通信費		45,534				44,807	
印刷費		332,508				269,659	
協会費		6,481				6,780	
諸会費		1,806				2,357	
営業費用計			6,309,688	76.6		6,239,619	72.7
一般管理費							
給料			852,358			953,144	
役員報酬	*1	131,967				121,534	
給料・手当		641,920				714,893	
賞与		78,470				116,717	
交際費			10,149			12,140	
寄付金			39,366			17,382	
旅費交通費			48,184			46,184	
租税公課			14,172			19,554	
不動産賃借料			251,611			225,976	
賞与引当金繰入			80,500			113,080	
退職給付費用			11,054			11,939	
役員退職慰労引当金繰入			7,620			5,140	
固定資産減価償却費			38,185			42,456	
諸経費			328,571			308,341	
一般管理費計			1,681,770	20.4		1,755,341	20.5

営業利益		242,205	3.0		582,402	6.8
------	--	---------	-----	--	---------	-----

科目	期別	第45期			第46期		
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業外収益							
受取配当金	*1		42,429			22,585	
有価証券利息			14,906			12,258	
受取利息			1,384			1,120	
約款時効収入			10,093			16,564	
負ののれん償却額			389,225				
未払費用戻入益						19,676	
雑益			562			23,573	
営業外収益計			458,600	5.5		95,778	1.1
営業外費用							
時効後返還金			4,873			3,068	
信託財産負担金						14,728	
雑損			775			686	
営業外費用計			5,649	0.1		18,482	0.2
経常利益			695,157	8.4		659,698	7.7
特別利益							
投資有価証券売却益						67,891	
有価証券売却益			27,135				
その他						9,561	
特別利益計			27,135	0.3		77,452	0.9
特別損失							
投資有価証券売却損						54,530	
有価証券売却損			10,820				
有価証券評価損			346,636				
その他						4,358	
特別損失計			357,456	4.3		58,888	0.7
税引前当期純利益			364,835	4.4		678,262	7.9
法人税、住民税及び事業税		2,290			336,861		
法人税等調整額		148,170	150,460	1.8	49,386	287,475	3.3
当期純利益			214,375	2.6		390,787	4.6

（3）【株主資本等変動計算書】

第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
平成20年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,437,177	8,335,669	9,902,169	142,077	142,077	10,044,246
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						214,375	214,375	214,375			214,375
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									78,682	78,682	78,682
当期変動額合計						173,125	173,125	173,125	78,682	78,682	94,443
平成21年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689

第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
平成21年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						390,787	390,787	390,787			390,787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									119,676	119,676	119,676
当期変動額合計						357,787	357,787	357,787	119,676	119,676	477,463
平成22年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153

（重要な会計方針）

期 別 項 目	第 45 期	第 46 期
	自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p>	建物	18年	器具備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	18年					
器具備品	4～5年					
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
4. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。</p>					
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>				

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>第45期 自平成20年4月1日</p>	<p>第46期 自平成21年4月1日</p>
----------------------------	----------------------------

至 平成 21年 3月 31 日	至 平成 22年 3月 31 日
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

（表示方法の変更）

<p style="text-align: center;">第 45期</p> <p>自 平成 20年 4月 1 日</p> <p>至 平成 21年 3月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 46期</p> <p>自 平成 21年 4月 1 日</p> <p>至 平成 22年 3月 31 日</p>
	<p>前期まで流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益及び流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は金額的重要性が増したため「未収運用受託報酬」及び「前受運用受託報酬」、「前受投資助言報酬」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益は16,333千円であり、流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は66千円であり、前受投資助言報酬の残高はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成21年 3月31日現在)	第 46 期 (平成22年 3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	*1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 14,671 千円	建物 95,992 千円
器具備品 83,802 千円	器具備品 25,922 千円

(損益計算書関係)

第 45 期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46 期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
*1. 関係会社との取引高	*1. 関係会社との取引高
受取配当金 27,720 千円	受取配当金 9,240 千円
*2.	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 654 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数

前事業年度 普通株式 825,000 株

当事業年度 普通株式 825,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	41,250千円
1株当たり配当額	50円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成21年6月24日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次
のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日
配当の原資	利益剰余金

第46期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（１）発行済株式の種類及び総数

前事業年度	普通株式	825,000 株
当事業年度	普通株式	825,000 株

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（リース取引関係）

第 45 期 自 平成 20年 4月 1 日 至 平成 21年 3月 31 日	第 46 期 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日
所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次の通りであります。 借主側 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却	同 左 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	千円 2,163	千円 1,865	千円 297

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	280 千円
1年超	39 千円
合計	320 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	968 千円
減価償却費相当額	884 千円
支払利息相当額	32 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	千円 467	千円 430	千円 36

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	39 千円
1年超	千円
合計	39 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	286 千円
減価償却費相当額	261 千円
支払利息相当額	6 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

(6) 減損損失について

同 左

(金融商品関係)

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	8,433,767	8,433,767	
(2)有価証券	601,182	601,182	
(3)未収委託者報酬	651,706	651,706	
(4)投資有価証券	214,208	214,208	
(5)親会社株式	826,056	826,026	
(6)未払金（未払手数料）	321,636	321,636	
(7)未払法人税等	335,981	335,981	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,433,767			
未収委託者報酬	651,706			

有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	601,182	98,830		
合計	9,686,656	98,830		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	535,939	648,648	112,708
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	299,846	301,290	1,443
	その他	697,215	699,040	1,824
	(3) その他	52,098	71,960	19,861
	小計	1,585,099	1,720,938	135,838
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,082	80,942	10,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	199,663	199,580	83
	(3) その他	286,573	268,407	18,165
	小計	577,318	548,929	28,389
	合計	2,162,418	2,269,867	107,449

(注) その他有価証券の株式(その他有価証券で時価のある株式)について247,988千円、その他有価証券の投資信託(その他有価証券で時価のある投資信託)について98,648千円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
90,350 千円	27,135 千円	10,820 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式

701,961 千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		301,290		
その他	600,000	298,620		
その他	96,172	184,030	54,320	
合計	696,172	783,940	54,320	

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	920,162	605,961	314,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	300,948	299,961	986
	その他	300,234	299,335	898
	(3) その他	7,687	4,836	2,850
	小計	1,529,031	1,210,095	318,935
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,585	21,060	7,475
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	98,830	100,000	1,170
	小計	112,415	121,060	8,645
	合計	1,641,446	1,331,155	310,290

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の	売却損の
----	-----	------	------

(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	269,681	67,891	54,530
合計	269,681	67,891	54,530

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	83,131	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,928	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	4,126	千円
退職給付費用	11,054	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	75,242	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,020	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	4,919	千円
退職給付費用	11,939	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

第 45 期		第 46 期	
自 平成 20年 4月 1 日		自 平成 21年 4月 1 日	
至 平成 21年 3月 31 日		至 平成 22年 3月 31 日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
賞与引当金	33,005 千円	賞与引当金	46,362 千円
退職給付引当金	34,083 千円	退職給付引当金	30,849 千円
役員退職慰労引当金	10,865 千円	役員退職慰労引当金	12,972 千円
ゴルフ会員権評価損	1,230 千円	ゴルフ会員権評価損	1,230 千円
貸倒引当金	5,949 千円	貸倒引当金	5,949 千円
その他有価証券評価差額金	11,639 千円	その他有価証券評価差額金	3,544 千円
有価証券評価損	51,091 千円	投資有価証券評価損	2,977 千円
未払広告宣伝費	14,201 千円	未払広告宣伝費	30,524 千円
繰越欠損金	9,636 千円	その他	35,747 千円
その他	6,944 千円	繰延税金資産の合計	170,154 千円
繰延税金資産の合計	178,646 千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	124,763 千円	負ののれん償却額	93,572 千円
その他有価証券評価差額金	55,693 千円	その他有価証券評価差額金	130,763 千円
その他	18,592 千円	繰延税金負債の合計	224,336 千円
繰延税金負債の合計	199,049 千円	繰延税金負債の純額	54,181 千円
繰延税金負債の純額	20,403 千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	

--	--

(関連当事者情報)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファント [*] の募集取扱 役員の出向5名	支払手数料の支払（注2）	3,761,727	未払手数料	174,087

- (注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファント [*] の募集取扱 役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,569,410	未払手数料	211,903

- (注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

第 45 期		第 46 期	
自 平成 20年 4月 1日		自 平成 21年 4月 1日	
至 平成 21年 3月 31日		至 平成 22年 3月 31日	
1株当たり純資産額	12,289円32銭	1株当たり純資産額	12,868円06銭
1株当たり当期純利益金額	259円84銭	1株当たり当期純利益金額	473円68銭

<p>1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>																														
<p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td style="text-align: right;">214,375</td> <td style="text-align: right;">390,787</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金（千円））</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益（千円）</td> <td style="text-align: right;">214,375</td> <td style="text-align: right;">390,787</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td style="text-align: right;">825,000</td> <td style="text-align: right;">825,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">前事業年度 (平成21年3月31日)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">当事業年度 (平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産の部の合計額（千円）</td> <td style="text-align: right;">10,138,689</td> <td style="text-align: right;">10,616,153</td> </tr> <tr> <td>純資産の部から控除する合計額（千円）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る期末の純資産額（千円）</td> <td style="text-align: right;">10,138,689</td> <td style="text-align: right;">10,616,153</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）</td> <td style="text-align: right;">825,000</td> <td style="text-align: right;">825,000</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期純利益（千円）	214,375	390,787	普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金（千円））			普通株式に係る当期純利益（千円）	214,375	390,787	普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	純資産の部の合計額（千円）	10,138,689	10,616,153	純資産の部から控除する合計額（千円）			普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,138,689	10,616,153	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																													
当期純利益（千円）	214,375	390,787																													
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金（千円））																															
普通株式に係る当期純利益（千円）	214,375	390,787																													
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000																													
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																													
純資産の部の合計額（千円）	10,138,689	10,616,153																													
純資産の部から控除する合計額（千円）																															
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,138,689	10,616,153																													
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000																													

（企業結合等関係）

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 岡三アセットマネジメント株式会社（当社）

平成20年4月1日付けで「日本投信委託株式会社」から社名変更いたしました。

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 岡三投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

（2）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会決議を省略しております。）

(3) 結合後企業の名称 岡三アセットマネジメント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は成長著しい資産運用ビジネスの分野において資産運用会社としての総合力を強化し、高いレベルでの競争力を備えることによって運用力・商品提供力を一層強化することを目的として、平成20年4月1日をもって投資運用業、投資助言・代理業を営む「岡三投資顧問株式会社」を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理し、当該取引により負ののれんを389,225千円計上しています。当該負ののれんは全額償却しています。

3. 本合併に際しまして、平成20年3月31日現在の株主名簿に記載された「岡三投資顧問株式会社」の株主に対して総額660,348千円(普通株式1株当たり 金86,888円)の金銭を交付いたしました。なお、当社が保有していた消滅会社の株式の簿価は20,000千円です。本合併により承継した「岡三投資顧問株式会社」の資産の額は1,123,631千円、負債の額は54,057千円であり、当社の資本金、資本準備金の額に変動はありません。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第45期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

該当事項はありません。

第46期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターⅠ（金融）」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターⅠ（金融）」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成21年11月25日から平成22年5月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月25日から平成22年5月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野定夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターⅠ（金融）」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターⅠ（金融）」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤正則 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成20年11月22日から平成21年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成21年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月22日から平成21年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野定夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。